

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第114期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

【会社名】 大日精化工業株式会社

【英訳名】 DAINICHISEIKA COLOR & CHEMICALS MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 弘二

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番6号

【電話番号】 (03) 3662-7128

【事務連絡者氏名】 取締役 推進機構担当 榊原 俊哉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番6号

【電話番号】 (03) 3662-7128

【事務連絡者氏名】 取締役 推進機構担当 榊原 俊哉

【縦覧に供する場所】 大日精化工業株式会社西日本支社
（大阪市北区大淀中二丁目8番7号）
大日精化工業株式会社中部支社
（名古屋市昭和区花見通二丁目3番地）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	151,994	159,899	162,999	160,770	157,185
経常利益 (百万円)	8,604	9,404	10,017	10,379	12,204
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,727	6,015	5,662	3,946	9,950
包括利益 (百万円)	8,424	10,912	12,166	376	13,519
純資産額 (百万円)	57,954	66,777	77,184	76,093	88,439
総資産額 (百万円)	157,211	165,044	177,458	173,744	188,248
1株当たり純資産額 (円)	604.42	699.49	807.57	791.43	930.15
1株当たり当期純利益金額 (円)	61.68	64.79	60.99	42.51	107.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.7	39.3	42.2	42.3	45.9
自己資本利益率 (%)	10.9	9.9	8.1	5.3	12.5
株価収益率 (倍)	7.1	7.4	10.1	10.6	7.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,507	7,176	5,673	6,246	12,981
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,519	6,243	2,555	2,720	2,732
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	245	3,357	3,937	6,180	3,520
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	27,506	26,160	26,181	24,380	31,117
従業員数 (人)	3,613	3,628	3,722	3,698	3,888

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	125,893	122,968	121,163	117,810	119,571
経常利益 (百万円)	5,608	6,456	6,540	6,191	6,799
当期純利益 (百万円)	3,268	4,491	4,199	517	4,847
資本金 (百万円)	10,039	10,039	10,039	10,039	10,039
発行済株式総数 (株)	93,065,554	93,065,554	93,065,554	93,065,554	93,065,554
純資産額 (百万円)	40,351	44,755	50,243	48,801	54,487
総資産額 (百万円)	118,573	119,818	127,046	124,824	134,832
1株当たり純資産額 (円)	434.59	482.04	541.22	525.71	586.89
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	13.00	14.00	15.50
(うち1株当たり中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(7.00)	(7.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.20	48.37	45.23	5.57	52.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.0	37.4	39.5	39.1	40.4
自己資本利益率 (%)	8.4	10.6	8.8	1.0	9.4
株価収益率 (倍)	12.44	9.90	13.66	80.75	14.42
配当性向 (%)	34.1	24.8	28.7	251.2	29.7
従業員数 (人)	1,443	1,440	1,445	1,461	1,469

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は昭和6年彩華顔料合資会社として創業し、同14年彩華色素工業株式会社に改称組織変更し、同19年同業2社を吸収合併するとともに大日精化工業株式会社に改称して現在にいたっております。

- 昭和14年 彩華色素工業株式会社を設立し、昭和6年創立の彩華顔料合資会社の営業を継承し一般顔料の製造を開始。
- 昭和19年 大日精化工業株式会社と改称し同業2社を吸収合併。
- 昭和20年 本社（中央区）、東京工場（現・東京製造事業所）にて操業開始。
- 昭和22年 札幌営業所、工場（後に北海道大日精化工業㈱と改称、当社に吸収合併）開設。
- 昭和23年 プラスチック着色剤ビニールトナーカラーを開発し国産化に成功。
- 昭和25年 大阪営業所（現・西日本支社）開設。
- 昭和28年 化・合成繊維用原液着色剤、水性捺染着色剤を開発し国産化に成功。
- 昭和32年 総合研究所（現・合成研究本部、分散研究本部、技術管理本部）を設立し顔料の研究体制を確立。浮間合成㈱（連結子会社）設立。
- 昭和35年 大阪工場（現・大阪製造事業所）開設。
- 昭和36年 東京証券取引所市場第二部へ上場。
- 昭和37年 本社社屋落成。
香港駐在事務所（現・大日精化（香港）有限公司、連結子会社）開設。
- 昭和38年 成田工場（現・ハイテックケミ㈱、連結子会社）開設。
- 昭和39年 名古屋営業所（現・中部支社）開設。太洋化工㈱(後に大阪化工㈱と改称、現・大日カラー・コンボジット㈱、連結子会社）設立。
- 昭和42年 合成皮革用樹脂及び表面処理剤を製造開始。
- 昭和43年 東海工場（現・東海製造事業所）開設。
仙台出張所（現・仙台支店）開設。
大淀大日精化工業㈱（後に当社に吸収合併）設立。
- 昭和44年 東京証券取引所市場第一部へ上場。
九州営業所（現・九州大日精化工業㈱、連結子会社）開設。
名古屋化工㈱(現・大日カラー・コンボジット㈱、連結子会社）設立。
- 昭和45年 ニューヨーク駐在事務所（現・DAICOLOR USA, INC.、連結子会社）開設。（昭和53年ニュージャージーに移転）
- 昭和47年 川口工場（現・川口製造事業所）開設。
- 昭和48年 TAI CHIN CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.設立。
- 昭和49年 東海工場（現・東海製造事業所）に画期的な大型排水処理設備を完成。
サンパウロ駐在事務所（現・DAICOLOR DO BRASIL,IND.E COM.LTDA.、連結子会社）開設。
- 昭和52年 三宝精密化学工業㈱設立。
大日ラボード㈱（連結子会社）設立。
- 昭和59年 DAICOLOR ITALY S.R.L.（連結子会社）設立。
- 昭和60年 北陸営業所（現・北陸支店）開設。
- 昭和61年 DAINICHISEIKA, INC.（連結子会社）設立。
- 昭和62年 広島化工㈱（連結子会社）設立。
- 昭和63年 HI-TECH COLOR, INC.（連結子会社）設立。
- 平成元年 INTERMEDIOS ORGANICOS S.A.（現・DAICOLORCHEM EU, S.A.、連結子会社）買収。
DAINICHI COLOR(THAILAND)LTD.（連結子会社）設立。
関東大日精化工業㈱（現・大日カラー・コンボジット㈱、連結子会社）設立。
大日システムファイナンス㈱（現・ディー・エス・エフ㈱、連結子会社）設立。
PLALLOY MTD B.V.設立。
- 平成6年 ㈱カラープランニングセンター（連結子会社）設立。
- 平成7年 P.T. HI-TECH INK INDONESIA（連結子会社）設立。
東莞大日化工廠有限公司（連結子会社）設立。
- 平成8年 滋賀製造所開設。
- 平成9年 DAINICHISEIKA(HK)COLOURING CO.,LTD.（連結子会社）設立。
㈱タウンアート（連結子会社）設立。
- 平成13年 大日精化（上海）貿易有限公司（連結子会社）設立。
- 平成15年 大日精化（上海）化工有限公司（連結子会社）設立。
- 平成17年 大日精化貿易（深圳）有限公司（連結子会社）設立。

平成18年	大淀大日精化工業(株)を吸収合併。 DAINICHI COLOR VIETNAM CO.,LTD.(連結子会社)設立。
平成19年	九州化工(株)(連結子会社)設立。 西日本支社新社屋落成。
平成20年	DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LTD.(連結子会社)設立。
平成23年	上海三井複合塑料有限公司(連結子会社)の出資持分の追加取得。
平成25年	関東大日精化工業(株)が、名古屋化工(株)及び大阪化工(株)と合併し、大日カラー・コンポジット(株)に商号を変更。 DM COLOR MEXICANA S.A. DE C.V.(連結子会社)設立。
平成26年	北海道大日精化工業(株)を吸収合併。
平成27年	大日プラボード(株)(連結子会社)の出資持分の追加取得。 本社新社屋落成。
平成28年	亞祿股份有限公司(連結子会社)の出資持分の追加取得。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(大日精化工業株式会社)及び関係会社35社により構成されております。当社は子会社30社を連結し、関連会社5社のうち3社について持分法を適用しております。

なお、当連結会計年度から上海大日富泉化工有限公司、亞祿股份有限公司、(株)タウンアート、(株)カラープランニングセンターについては、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めることとしております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたDAINICHISEIKA CHEMICAL(SHENZHEN)FACTORY LTD.につきましては清算したため、連結の範囲から除いております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたハイブリッジ(株)につきましては平成28年4月1日付でディー・エス・エフ(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。

当社グループが営んでいる主な事業内容及び当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(化成品事業)

当事業は、無機・有機顔料、各種着色剤、情報記録関連材料の製造・販売を行っており、主として当社及び連結子会社であるDAICOLOR ITALY S.R.L.が製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品、原材料等の取引が行われております。

(化学品事業)

当事業は、各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材の製造・販売を行っており、主として当社及び連結子会社であるDAINICHISEIKA (HK) COLOURING CO.,LTD.、DAINICHI COLOR (THAILAND),LTD.が製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品・原材料等の取引が行われております。

(高分子事業)

当事業は、高分子製品、天然高分子製品の製造・販売を行っており、主として当社及び連結子会社である浮間合成(株)が製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品・原材料等の取引が行われております。

(印刷総合システム事業)

当事業は、各種印刷インキの製造・販売及び事業に付帯する商品とサービスを提供しており、主として当社及び連結子会社であるP.T.HI-TECH INK INDONESIAが製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品・原材料等の取引が行われております。

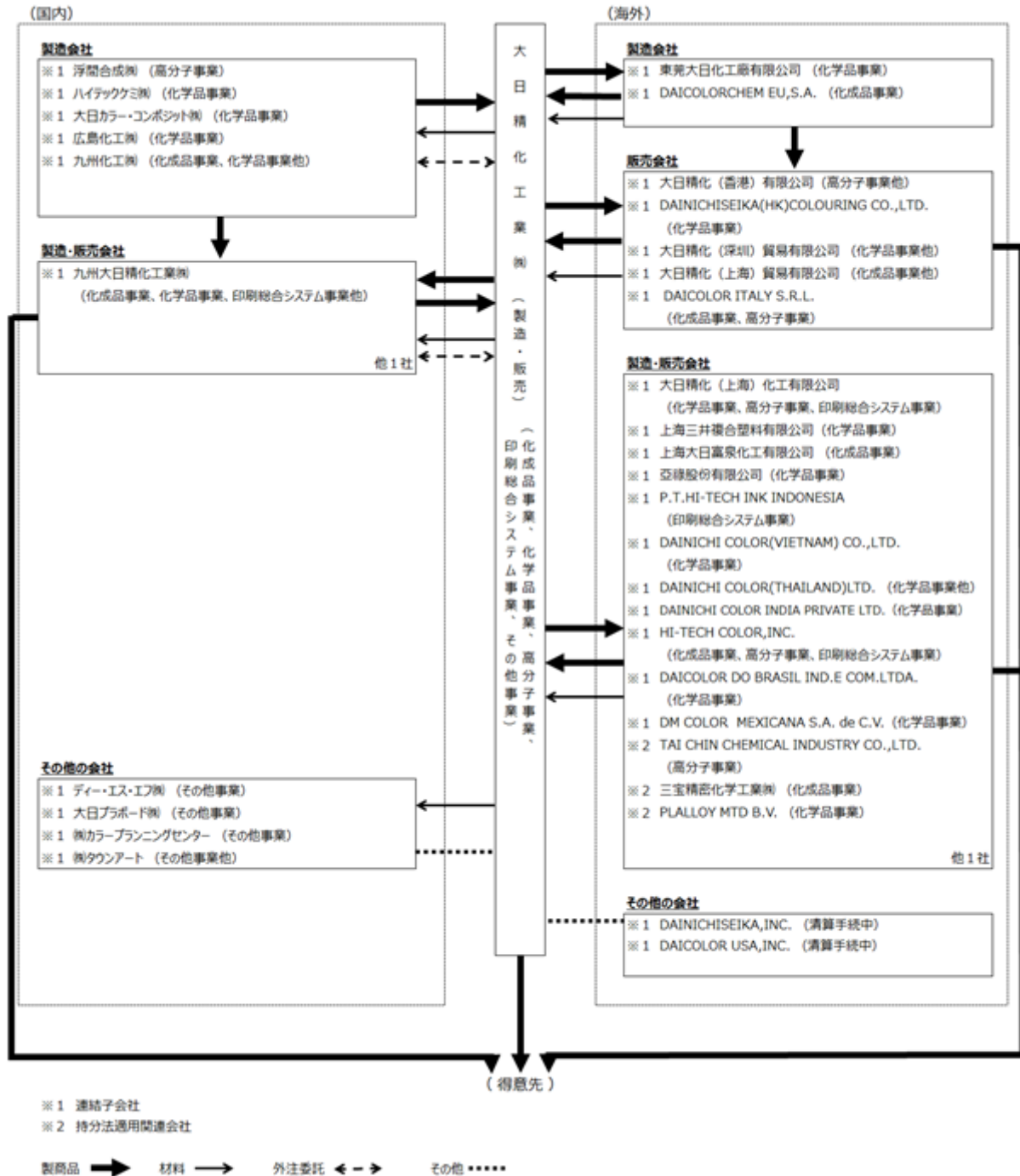
(その他事業)

当事業は、商品等の転売、グループ各社への不動産賃貸及び金融事業等を行っており、主として当社及び連結子会社であるディー・エス・エフ(株)が携わっております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

平成29年3月31日現在



4【関係会社の状況】

平成29年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引等
(連結子会社)							
浮間合成(株)	東京都 中央区	401	高分子事業	100	有	無	当社製品の生産委託
ハイテックケミ(株)	千葉県 成田市	300	化学品事業	100	有	有	当社製品の生産委託
九州大日精化工業(株)	福岡市 博多区	160	化成品事業、化学品事 業、印刷総合システム事 業他	100	有	有	当社で取り扱う化成品・ 着色剤の販売
ディー・エス・エフ(株)	東京都 中央区	100	その他事業	100	有	有	不動産の賃貸借及び 金融業等
大日カラー・ コンボジット(株)	埼玉県 加須市	90	化学品事業	100	有	無	当社で取り扱う合成樹脂 着色剤の生産委託
大日プラボード(株)	東京都 中央区	60	その他事業	100	有	有	当社製品の販売
広島化工(株)	広島市 南区	10	化学品事業	100	有	無	当社で取り扱う合成樹脂 着色剤の生産委託
九州化工(株)	福岡市 博多区	10	化成品事業、化学品事業 他	100 (100)	有	無	-
(株)タウンアート	福岡市 博多区	10	その他事業他	100 (100)	有	無	当社製品の生産委託等
(株)カラープランニングセ ンター	東京都 中央区	10	その他事業	100	有	無	-
大日精化(香港) 有限公司	香港	千HKD 3,500	高分子事業他	100	有	無	当社製品の販売及び 原材料等の購入
DAINICHISEIKA(HK) COLOURING CO.,LTD. 1	香港	千HKD 83,000	化学品事業	100 (25)	有	無	当社製品の販売
大日精化貿易(深圳) 有限公司	中華人民 共和国	千USD 50	化学品事業他	100 (100)	有	無	当社製品の販売
東莞大日化工廠有限公司 1	中華人民 共和国	千HKD 121,000	化学品事業	100 (100)	有	無	-
大日精化(上海)化工 有限公司 1	中華人民 共和国	千USD 22,230	化学品事業、高分子事 業、印刷総合システム事 業	100 (23.03)	有	有	当社製品の販売
上海大日富泉化工 有限公司	中華人民 共和国	千USD 1,000	化成品事業	60	有	有	当社製品の販売
上海三井複合塑料有限公 司	中華人民 共和国	千USD 8,400	化学品事業	60	有	無	-
大日精化(上海)貿易 有限公司	中華人民 共和国	千USD 50	化成品事業他	100 (100)	有	無	当社製品の販売
亞祿股份有限公司	台湾	千TWD 48,000	化学品事業	51	有	無	当社製品の販売
P.T.HI-TECH INK INDONESIA	INDONESIA	百万IDR 8,940	印刷総合システム事業	99.875 (5.625)	有	有	当社製品の販売

平成29年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引等
DAINICHI COLOR VIETNAM CO.,LTD. 1	VIETNAM	千USD 8,700	化学品事業	60 (19.70)	有	無	当社製品の販売
DAINICHI COLOR (THAILAND)LTD. 1	THAILAND	千THB 234,000	化学品事業他	93 (10)	有	無	当社製品の販売
DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LTD. 1	INDIA	千INR 941,366	化学品事業	100	有	有	当社製品の販売
HI-TECH COLOR, INC. 1	U.S.A.	千USD 11,990	化成産品事業、高分子事 業、印刷総合システム事 業	100 (29.11)	有	有	当社製品の販売及び 商品の購入
DAINICHISEIKA, INC. 1,2	U.S.A.	千USD 29,935	-	100	有	無	-
DAICOLOR USA, INC. 2	U.S.A.	千USD 154	-	100 (100)	有	無	-
DAICOLOR DO BRASIL IND.E COM.LTDA.	BRAZIL	千BRL 6,600	化学品事業	100	有	有	当社製品の販売
DM COLOR MEXICANA S.A. DE C.V. 1	MEXICO	千USD 15,000	化学品事業	65	有	有	-
DAICOLOR ITALY S.R.L.	ITALY	千EUR 1,500	化成産品事業、高分子事業	100	有	無	当社製品の販売及び 原材料等の購入
DAICOLOR CHEM EU, S.A. 1	SPAIN	千EUR 7,653	化成産品事業	100	有	有	-
(持分法適用関連会社)							
TAI CHIN CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.	台湾	千TWD 173,621	高分子事業	44.98	有	無	原材料の購入
三宝精密化学工業(株)	大韓民国	百万KRW 1,000	化成産品事業	40	有	無	原材料の購入
PLALLOY MTD B.V.	HOLLAND	千EUR 7,260	化学品事業	40	有	無	-

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を示し、内数となっております。

3. 1. 特定子会社に該当しております。

4. 2. 清算手続中の会社であり、DAINICHISEIKA, INC.及びDAICOLOR USA, INC.は、平成17年9月30日開催の
各社臨時株主総会で解散決議をしております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化成品事業	565
化学品事業	2,162
高分子事業	305
印刷総合システム事業	616
その他事業	107
報告セグメント計	3,755
全社(共通)	133
合計	3,888

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの管理部門に所属している従業員であります。
3. 従業員は上記のほか109人の嘱託の従業員が就労しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,469	42.7	19.2	7,439,783

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化成品事業	492
化学品事業	440
高分子事業	63
印刷総合システム事業	283
その他事業	58
報告セグメント計	1,336
全社(共通)	133
合計	1,469

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの管理部門に所属している従業員であります。
4. 従業員は上記のほか109人の嘱託の従業員が就労しております。

(3) 労働組合の状況

平成29年3月31日現在における当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)の組合員数は1,075名であり、いずれの系統にも属さず、労使は相互信頼を基盤として円満な関係にあります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、雇用及び所得環境の改善が進みましたが、個人消費や設備投資の回復はやや力強さに欠ける結果となりました。一方、海外経済におきましては、米国経済は堅調な個人消費に支えられ緩やかながらも成長が続き、アジア新興国地域においては、中国経済は低水準ではあるが下げ止まり、アセアン経済は一部を除き堅調に推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当連結会計年度の売上高は、1,571億8千5百万円（前年同期比2.2%減）となりましたが、営業利益は高付加価値製品へのシフトもあり119億8千2百万円（同20.4%増）、経常利益は122億4百万円（同17.6%増）の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は99億5千万円（同152.2%増）と大幅な増益となりましたが、これは前連結会計年度に環境対策のための投資費用を特別損失に計上したためなどによるものであります。

次に事業セグメントの業績についてご報告いたします。

なお、営業利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

（化成品事業）

当事業は、無機・有機顔料、各種着色剤、情報記録関連材料の製造・販売を行っております。情報記録関連材料の製品が好調に推移し、その他の汎用顔料は堅調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は244億2千5百万円（同0.5%増）となり、営業利益は36億8千3百万円（同2.0%増）となりました。

（化学品事業）

当事業は、各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材の製造・販売を行っております。車両業界向け着色剤は海外向けが好調に推移しました。国内においては情報電子業界向けのコート材製品が好調に推移しました。海外連結子会社においては華南地区や東南アジアのコンパウンド事業拠点の業績が改善しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は851億3千7百万円（同2.3%減）となりましたが、営業利益は62億3千万円（同35.1%増）となりました。

（高分子事業）

当事業は、高分子製品、天然高分子製品の製造・販売を行っております。車両業界向けの内装用材料は北米市場向けが堅調に推移し、情報記録関連材料の特殊コーティング剤も引き続き伸びてまいりました。海外連結子会社においては中国、アメリカの事業拠点の業績が好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は180億6千8百万円（同0.9%減）となりましたが、営業利益は41億円（同15.4%増）となりました。

（印刷総合システム事業）

当事業は、各種印刷インキの製造・販売及び事業に付帯する商品とサービスを提供しております。パッケージ業界向けグラビアインキは概ね堅調に推移しました。一方、オフセットインキは需要減少に対して、コストダウンに注力しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は281億2千3百万円（同5.0%減）となり、営業利益は29億5千8百万円（同2.5%減）となりました。

（その他事業）

当事業は、グループ各社への不動産賃貸及び金融事業等を行っております。当セグメントの売上高は14億3千万円（同1.5%減）となり、営業損失は2億1千万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて67億3千7百万円増加し、当連結会計年度末には311億1千7百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりとなっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は129億8千1百万円（前年同期比107.8%増）となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」を132億9千5百万円計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は27億3千2百万円（同0.4%増）となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」として33億8百万円支出したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は35億2千万円（同43.0%減）となりました。これは主に借入金の収入及び支出の結果として16億9千5百万円支出したことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
化成品事業(t)	14,135	101.2
化学品事業(t)	218,930	104.3
高分子事業(t)	23,396	105.2
印刷総合システム事業(t)	39,721	98.1
その他事業(t)	1,317	94.5
合計(t)	297,499	103.3

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
化成品事業(百万円)	2,720	92.6
化学品事業(百万円)	1,520	132.3
高分子事業(百万円)	1,589	84.2
印刷総合システム事業(百万円)	5,357	87.9
その他事業(百万円)	723	67.8
合計(百万円)	11,912	90.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
化成品事業(百万円)	24,425	100.5
化学品事業(百万円)	85,137	97.7
高分子事業(百万円)	18,068	99.1
印刷総合システム事業(百万円)	28,123	95.0
その他事業(百万円)	1,430	98.5
合計(百万円)	157,185	97.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは以下の<企業理念>、<行動指針>、<必達>の社是の下、事業活動を行い、社会に対する企業責任を積極的に果たしてまいります。

<企業理念>

- ・人に興味を持つ
- ・新しいことに興味を持つ
- ・未来に興味を持つ

<行動指針>

人間は面白い。
その面白い人間が作っているのが企業であり、また顧客である。
全ての経済原則、経営理論は、人の行動原理に基本がある。
人に興味を持つ。
新しいことはワクワクする。
技術革新や商品開発は顧客や市場を開拓すると同時に、人間も活性化する。
新しいことに興味を持つ。
未来を考えることは楽しい。
未来は子供たちのものだ。
未来を考えれば、人も企業も自分だけでは生きて行けないことが分かる。
顧客の発展が無ければ、当社は富んでも長続きしない。
更に、社会に生かされなければ、人も企業も存続し得ない。
未来に興味を持つ。

一方、当社には1968年に制定した、社是「必達」が存在します。
上記の企業理念と共に、歴史ある社是「必達」を誇りを持って遵守しています。

<必達>

私たちはカラーエイジを担う大日精化の社員として<必達>の社是のもとに誇りを持って仕事をすすめよう

1. 仕事は必ず目標を立てこれを必達しよう
1. 正しい製品知識を身につけ製品普及のチャンスを積極的に求めよう
1. 仕事を通じ製品を通じて会社の信用を更に高めよう
1. 社会人として常に教養を高め反省を深める機会を持つ
1. 仕事を通じて社会に貢献し大日精化を最高の企業体としよう

(2)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、総資産の効率的な運用を行い、収益力を高め、財務体質の改善・強化を図るため、連結ROA（総資産経常利益率）5%以上を達成することを主な経営目標に掲げております。

(3)経営環境及び対処すべき課題等

翌連結会計年度の当社グループを取り巻く環境は、国内経済の緩やかな回復基調の継続や、東南アジアの内需主導の緩やかな景気回復が見込まれる一方、米国新政権の経済政策や中国の成長鈍化等による世界経済の下振れ懸念はなお拭えず、引き続き不確実な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のもとで、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の創出のため、次の4つの施策を重点的に推進してまいります。

ア．海外売上高比率50%の達成

当社グループ全体の業績向上のために、海外生産拠点の増産投資を積極的に実施し、海外における売上高を増強いたします。

イ．国内生産体制の拡充

伸びる製品の増産のため、移転あるいはスクラップアンドビルドを視野に入れた事業展開を行います。これに併せ、効率の高い新設備、省人化設備の導入、適切な配置など、技術や生産面での効率アップを進めます。また、引き続き環境対策、人材育成を積極的に実施いたします。

ウ．発展分野研究開発への注力

有機無機合成・顔料処理技術、分散・加工技術、樹脂合成技術など、当社グループのコア技術を深化、発展させると同時に、それらを基礎として、次の4つの重点ターゲットへの一層の貢献を目指します。

- ・環境分野（二酸化炭素を原料とするウレタン樹脂など）
- ・エネルギー分野（カーボンナノチューブ分散体など）
- ・パーソナルケア分野（パーソナルケア向け天然由来高分子など）
- ・IT・エレクトロニクス分野（多様な機能設計が可能な高機能ポリマーなど）

エ．システム再編

以下の2つの対応を行います。

- ・ERPシステム導入
的確で迅速な意思決定を行うために、グループ会社の経営情報をリアルタイムに把握するERPシステムを導入します。
- ・物流システムの合理化
輸送、在庫コストの削減とサービスの維持向上を同時に実現するため、抜本的な合理化を進めます。

(4)株式会社の支配に関する基本方針について

会社法施行規則第118条第3号に定める「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。）の内容は以下のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、企業価値の様々な源泉、当社をご支持くださる多数のステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。

当社株主の在り方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決定されるものであり当社の支配権の移転を伴う大規模な買付提案等がなされた場合であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではなく、これに応じるか否かのご判断も、最終的には株主の皆様のご意思に基づき行われるべきものと理解しております。

しかしながら、近年、資本市場における株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、当社や株主の皆様に対して買付けに係る内容及び代替案等を検討するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付けに応じることを株主の皆様が強要するような仕組みを有するもの、買付条件が不適切であるもの等々、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも想定されます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社は、1931年（昭和6年）に顔料の製造・販売を目的に設立し、プラスチック時代の幕開けとなった1940年代半ばより、国産化・自社開発に拘りながら各種プラスチック製品の着色化に貢献、また合成繊維の誕生に合わせて化・合成繊維の原液着色の技術を開発しました。1970年代より海外市場へ展開し、日本企業の海外進出に合わせ、エリアを拡大してまいりました。創業以来培ってきました技術の継承と新規分野の研究開発を背景に、材料特性を熟知した素材メーカーとして、カラー化時代の先取りと様々なユーザーニーズに応える分散・加工・配合等の基本技術と応用展開の結実として、現在、各種合成樹脂着色剤、各種印刷インキ、合成樹脂に加えて時代の要請に即した機能性付与製品や情報記録関連の製品、環境配慮型製品まで多様な製品ラインアップを擁し、広範な業界の多数のお取引先から厚い信頼を得ております。

このように、当社は創立以来蓄積してきた「有機無機合成・顔料処理技術」、「分散・加工技術」、「樹脂合成技術」の3つのコア技術を企業価値の源泉とし、品質・コスト競争力とブランドの向上に努めながら、株主の皆様、取引先の皆様、従業員、さらには地域社会等との長年に亘る信頼関係を構築しております。これらは、数値に表れ難い企業価値として重要な要素と認識しております。

当社は、「大日精化環境方針」、「環境に関する経営基本方針」を制定しております。人類文化の保護発展と自然環境を護り、「環境・安全・健康・品質」を良好に保つことを企業目的の一つとしております。国際規則及び国内外の関係法令を順守するとともに、企業活動に伴う資源・エネルギーの効率的な利用、産業廃棄物の減量、再資源化・

再利用化、安全のための予防・緊急対策等をも含めて化学メーカーとしての行動指針としております。

また、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化を通じて、経営の透明性及び効率性を確保し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼をより高め、社会責任を全うするため、ガバナンス機能の充実が経営上の重要な課題であると認識しております。法令順守及びリスク管理等の徹底のために、「CSR・リスク管理推進本部」を設置し、内部監査の独立部門である内部監査室と情報の共有化を図り、内部統制システムの充実に積極的に取り組んでおります。

以上、当社では多くの投資家の皆様に中長期的に当社への投資を継続していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上のため、役員・社員一丸となって上記のような取組みを実施しております。今後とも株主の皆様、お取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーからの信頼を磐石なものとするため一層その充実、拡充に努める所存であります。これらの取組みは上記 会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組み

当社は、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取組みとして「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）について、平成29年6月29日開催の第114期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において、株主の皆様にご承認いただき継続しております。

本プランの対象となる当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

本プランにおける大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関しては、次のとおり一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設けており、大規模買付ルールによって、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合は最長60日間、またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間、また株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間と株主検討期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律及び当社定款が認める検討可能な対抗措置をとることがあります。

このように対抗措置をとる場合、その判断の客観性及び合理性を担保するために、取締役会是对抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役または社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。なお、本プランの有効期限は平成32年6月30日までに終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。本プランは、本株主総会において継続が承認され発効した後であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の株主の一定割合の意思表示が行われた場合、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議等が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

継続後の本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.daicolor.co.jp/>）に掲載しております。

本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではないことについて

本プランは、買収防衛策に関する指針において定める三原則を充足していること及び経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっていること、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主総会での承認により発効しており、株主意思を反映するものであること、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会の判断を重視するものであること、デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策でないこと等の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものでなく、かつ、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料価格

当社グループ製品の主力原材料である石油化学誘導品の市況が、原油価格の動向により、大幅に変動し、製品価格での適正な対応に不足がある場合、収益を圧迫する可能性があります。

(2) 為替リスク

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の比率は30%程度となっており、為替変動の影響を受けやすくなってきております。為替リスクを回避、軽減するために手段を講じておりますが、為替相場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 金利変動リスク

当社グループは、事業資金の一部を主として金融機関から借入金として調達しております。総資産の効率的な運用を行い、財務体質の改善・強化を図るべく有利子負債の返済に努めておりますが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 貸倒リスク

当社グループの取引先において、大型の貸倒リスクが顕在化した場合、売上債権・貸付金等に追加的な損失や引当金の計上が必要となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計

当社グループの各事業セグメントの収益状況により新たな固定資産の減損損失を認識した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制

当社グループの各製造工場においては、各種の化学物質を取り扱っており、法令遵守を徹底しております。しかしながら、化学物質管理や環境管理関連などにおいて、国内・海外を問わずさまざまな法的規制が強化されることも考えられます。その様な場合、大型投資や関連費用の増加が見込まれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等のリスク

地震等の自然災害により、当社グループの製造拠点及び情報処理システムが損害を受ける可能性があります。自然災害等の発生に備えて対策を進めておりますが、これらの設備のいずれかが重大な損害を被った場合、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することに伴う売上高の減少や供給責任及び製造拠点等の修復または代替のために巨額の費用を要することとなる可能性があります。

(8) 知的財産・製造物責任・品質管理体制・化学物質管理

当社グループにおいて知的財産に係わる紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、化学物質管理体制や、製品の品質管理体制から、大規模な損害賠償につながるリスクが現実化し、賠償責任保険などにより補填できない規模の賠償金支払いが生じる可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 海外生産拠点とグループ危機管理

当社グループの海外生産拠点は、中国の華南、華東地区やタイ・ベトナムなどの東南アジア、インド及び欧州等にあり、政治体制、経済的基盤及び自然災害発生等のリスクがあり、これらが、グループ危機管理の想定以上に深刻化した場合、各生産拠点の生産活動に重大な支障が生じ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係)」及び「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (貸借対照表関係)」に記載しております。

6【研究開発活動】

当社は既存事業の再編と新規事業の確立に向け更なる強固な基盤作りを目指し、全社的・総合的な改革に取り組んでおります。研究開発においては、創業からのコアである顔料・色材の高度利用技術の深耕を基盤として、環境、エネルギー、パーソナルケア、IT・エレクトロニクス分野を対象とした製品開発に注力しております。顔料・色材で培ったファインケミカル技術により「オンリーワン」のスペシャリティ製品開発を目指しております。

当社グループの技術研究開発組織は当社コーポレート研究部門である「合成研究本部」「分散研究本部」、およびスタッフ部門である「技術管理本部」、それに加えて各事業部の「技術統括部」からなります。新事業・新製品開発のスピードアップと効率化を図るため全社技術を集約し、重点テーマの選定とリソース（人・物・金・情報）の集中を図り、開発を進めてまいります。

日本の企業を取り巻くグローバル化と、技術革新のスピードがますます速まる中、オープンイノベーションを更に強化し、技術研究開発を促進しております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、30億9千4百万円であります。

（化成品事業）

当事業では、顔料合成技術を基にして粒子形状や表面性質を高度に制御することで各種用途分野への高付加価値製品の提供を行っております。

顔料開発においては技術水準の高度化に加えて、迅速性が求められており、関係技術部門の連携を一層強化し、当社の要素技術を複合化することで市場ニーズに対応しております。最近では超微細化技術と新規表面処理剤の開発により、色特性の向上と分散性、機能性を兼ね備えた先端顔料、加工顔料の開発を主なテーマとして取り組んでおります。また、製造プロセスの検討を行い、高品位でコスト競争力のある顔料を市場へ提供することを目指しております。

無機材料開発においては、湿式法合成技術による微粒子無機顔料、各種機能性を付与した新規無機顔料に加えて環境負荷の低減に貢献する環境配慮型無機材料の開発を加速させております。

化成品部門は、微分散化技術と調色・配合設計技術を基に、各種マスターバッチ製品、液状および粉状加工顔料製品を広範な分野に提供しております。多様化するユーザーのニーズに対応した製品設計に積極的に取り組んでおり、顔料微分散加工品のみならず、遮熱・難燃・帯電防止・紫外線吸収等の機能性分散体の開発も進めております。また、情報記録・表示用材料分野向け製品の高機能化研究を進めております。

今後も当社基盤技術を活かした研究開発を行い、競争力のある製品を提供してまいります。

当連結会計年度における化成品事業に係る研究開発費は8億3千3百万円であります。

（化学品事業）

当事業は、顔料分散加工技術を基に、各種合成樹脂用着色剤、コーティング剤を内外の様々な産業分野に提供しております。また、自社技術の多角的な展開を図り、各種機能性材料の開発・製品化にも取り組んでおります。

合成樹脂分野では、顔料及び機能性材料をマスターバッチ・コンパウンドに分散加工して、医療・光学・包装・車両・建材等、幅広い用途に展開しております。また、プラスチック材料はニーズの多様化と高機能化が進展しており、こうした要求に対応したテラーメイド製品の開発や、新たな加工技術の開発に取り組むとともに、ナノ材料のプラスチックへの応用展開や用途開発が進むハイパフォーマンスポリマー（フッ素樹脂等）関連テーマ、遮熱・軽量化等の省エネルギーやIT化に伴う情報通信関連テーマに着目し、研究開発を進めております。

コーティング剤分野では、紫外線・電子線硬化型コーティング剤、機能性プラスチック用コーティング剤の開発を行っております。紫外線硬化型コーティング剤においてはノートPCやスマートフォンなどの筐体に使われるプラスチック成型品の表面加飾用フィルムの耐擦傷性用途、フラットパネルディスプレイやタッチパネルなどのディスプレイ分野における耐擦傷性改善、機能性発現用途、塩ビ製床材の表面保護用途、半導体製造の工程フィルム用途、電子線硬化型コーティング剤においては非塩ビ内装建材の表面保護用途、機能性プラスチック用コーティング剤においては事務用機器の内部部品用機能性用途の開発に取り組んでおり、広範なニーズに応えております。

当連結会計年度における化学品事業に係る研究開発費は5億6千6百万円であります。

（高分子事業）

合成高分子は、重付加反応よりウレタン、縮合反応よりエステル・アミドイミドおよびラジカル重合反応より特殊アクリルを設計・製造しております。これらの樹脂合成技術、分散・加工技術、配合技術のコア技術を融合し、合成皮革・透湿素材、接着剤、熱可塑性エラストマー、ウレタン微粒子、シリコン共重合樹脂、耐熱コーティング剤などの製品を上市しております。また、環境対応製品として無溶剤・水系ウレタン材料等のVOC対策品の自動車用・衣料用素材への展開、植物由来原料によるバイオマスウレタンの上市、ウレタン系材料の耐熱性・耐久性の向上を通じて、エネルギー、エレクトロニクス、ウェアラブル部材、ナノファイバー、医療・化粧品用の関連材料開発を進めております。

天然高分子であるキチン・キトサン及びコラーゲン製品では、素材が持つ保湿性、抗菌性、消臭性などの機能を生かし、パーソナルケア、環境、エネルギー分野を中心に製品化を進めております。また、誘導体合成技術による差別化製品の開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度における高分子事業に係る研究開発費は6億3千1百万円であります。

(印刷総合システム事業)

オフセットインキ製品部門では、商業オフ輪インキと枚葉インキを主体として提供しております。主力製品である商業オフ輪インキは、印刷品質と生産性の向上、環境負荷低減などユーザーニーズに沿った製品の開発、改良に取り組み、低温乾燥型インキのラインアップ化など高機能製品の拡充に努めてまいりました。また、メタリックインキなどの特殊インキにおけるの特長のある製品ラインアップの拡充、開発に引き続き取り組んでおります。

グラビアインキ製品部門では、ラミネート用インキや接着剤、シュリンクラベルや食品トレー用途であるパッケージ関連の印刷インキと共に、建材用、産業資材分野用グラビアインキの製品を提供しております。また、有機溶剤系のインキが大半を占める業界の中でVOC削減や省資源化に繋がる水性フレキシインキの開発にも注力しており、最近の高精細印刷の実現により注目度が増し実績を挙げてきております。更に、環境対応型のインキ開発としては残留溶剤低減型のインキなどの開発に取り組み、また産業資材分野においては各種機能性コーティング剤の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における印刷総合システム事業に係る研究開発費は4億5千1百万円であります。

(その他の研究開発活動)

当社グループでは新規事業の芽と評価技術の導出を目的として、外部研究機関との連携を行っております。代表的なものとして、「リピングラジカル重合による機能性材料の開発」や「癒着防止膜の開発」など、国内では京都大学、埼玉大学、信州大学、神奈川大学等と、国外ではシンガポールの南洋理工大学と共同研究を進めております。

ブランド名「カラコムシステム」としてのCCM(コンピューターカラーマッチング)や各種色彩管理システムの開発においては、世界唯一のインターネットCCMを海外展開し、新規顧客への着色剤販売に寄与するなど、着色剤メーカーとしての当社技術を支えています。

当連結会計年度におけるその他の研究開発費は6億1千1百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため、省略しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、1,571億8千5百万円と前連結会計年度に比べ35億8千5百万円（前年同期比2.2%減）の減収となりました。これは、海外会社において円高により外貨建売上高の円換算額が減少したことなどによるものであります。

売上原価・販売費及び一般管理費・営業利益

売上原価は、1,273億円と前連結会計年度に比べ57億6千5百万円（同4.3%減）減少となりました。売上原価率は、高付加価値製品の販売が増えたことから81.0%と前連結会計年度に比べて1.8ポイント改善しました。売上総利益は298億8千5百万円と21億7千9百万円（同7.9%増）の増益となりました。

販売費及び一般管理費は、連結子会社の増加などもあり179億3百万円と1億5千2百万円（同0.9%増）の増加となりました。

これらの結果、営業利益は119億8千2百万円と20億2千7百万円（同20.4%増）の増益となりました。

営業外損益・経常利益

営業外収益については、受取配当金の減少及び、関連会社が減益であったため持分法投資利益が減少し、当連結会計年度の営業外収益は12億5千3百万円（同19.2%減）となりました。

営業外費用は、支払利息の減少等により、10億3千1百万円（同8.5%減）となりました。

これらの結果、経常利益は122億4百万円と18億2千5百万円（同17.6%増）の増益となり、総資産経常利益率（ROA）は6.7%と前連結会計年度に比べ0.8ポイント増加いたしました。

特別損益

特別利益は、環境対策引当金戻入額を5億9千5百万円、固定資産売却益を9億7千3百万円計上したことなどにより、20億4千万円（同147.9%増）となりました。

特別損失は、インド子会社で減損損失3億6千5百万円を計上したこと等により、9億4千9百万円（同83.9%減）となりました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は132億9千5百万円と79億8千9百万円（同150.6%増）の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益から法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は99億5千万円と60億4百万円（同152.2%増）の増益となりました。

包括利益

その他の包括利益は、株価の上昇によるその他投資有価証券評価差額金の増加などにより35億4百万円となりました。

これらの結果、包括利益は135億1千9百万円と前連結会計年度に比べて138億9千5百万円の増益となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

（流動資産）

「現金及び預金」は、設備投資に33億8百万円、長短借入金の返済に16億9千5百万円使用しましたが、営業活動により129億8千1百万円の資金を得たこと等により73億8千5百万円増加いたしました。「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」及び「仕掛品」を合計した棚卸資産は、当社東海製造事業所の設備改修により在庫を積み増していた影響が解消され9億9千3百万円減少いたしました。

これらの結果、「流動資産」は1,096億8千1百万円と前連結会計年度末に比べ79億7千万円（前年同期比7.8%増）増加いたしました。

（固定資産）

「有形固定資産」は、中国子会社の清算手続きの一環で固定資産を売却したこと等により、442億6千7百万円と11億2千8百万円（同2.5%減）減少いたしました。

「投資その他の資産」は、株価の上昇により「投資有価証券」が増加したこと等により、323億4千7百万円と73億3千2百万円（同29.3%増）増加いたしました。

これらの結果、固定資産は、785億6千6百万円と65億3千3百万円（同9.1%増）増加いたしました。

(流動負債・固定負債)

借入金は、返済を進めたこともあり長短合わせて期末の残高が16億2千8百万円減少いたしました。これにより、手形割引高を含めた有利子負債残高は、452億3千3百万円と19億7百万円減少し、有利子負債依存度は24.0%と前連結会計年度に比べ3.1ポイント改善しております。

一方で、「支払手形及び買掛金」の増加、株価の上昇に伴う「繰延税金負債」の増加などにより「負債合計」は、998億8百万円と21億5千8百万円(同2.2%増)増加いたしました。

有利子負債 = 借入金 + リース債務 + 割引手形

有利子負債依存度 = 有利子負債 / (負債純資産合計 + 割引手形)

(純資産)

「株主資本」は、当期純利益の計上及び配当金の支払等の結果「利益剰余金」が87億8千8百万円増加したことにより、791億6千4百万円と93億2千6百万円(同13.4%増)増加いたしました。

「その他の包括利益累計額」は、株価の上昇により「その他有価証券評価差額金」が31億9千1百万円増加したこと等により71億9千万円と35億6千2百万円増加いたしました。

これらの結果、「純資産合計」は884億3千9百万円と123億4千5百万円(同16.3%増)増加いたしました。また、自己資本当期純利益率は12.5%と7.2ポイント増加し、自己資本比率は45.9%と3.6ポイント増加しました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しているため、省略しております。

(5) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資の総額は、43億8千8百万円であります。

化成事業においては、当社東京製造事業所における化成事業設備の拡充・改修を中心に、11億3千3百万円の設備投資を実施いたしました。

化学品事業においては、当社大阪製造事業所における化学品事業設備の拡充を中心に、13億7千9百万円の設備投資を実施いたしました。なお、DAINICHISEIKA CHEMICAL(SHENZHEN)FACTORY LTD.の清算手続きの一環として、固定資産を売却しております。

高分子事業においては、連結子会社である浮間合成(株)における佐倉製造事業所への生産設備移転を中心に、12億6千2百万円の設備投資を実施いたしました。

印刷総合システム事業においては、当社川口製造事業所における耐震対策関連を中心に、3億9千5百万円の設備投資を実施いたしました。

全社共通として、特定の報告セグメントに帰属しない研究開発等のための設備投資を中心に、1億9千4百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、複数の報告セグメントに係る設備投資については、適切な配賦基準によって各報告セグメントへ配分しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
東京製造事業所 (東京都足立区) (注2)	化成事業、化 学品事業、印刷 総合システム事 業他	化成事業、化学 品事業、印刷総合 システム事業製造 設備他	2,153	1,073	397	702 (33,209) [3,252]	1	4,327	430
川口製造事業所 (埼玉県川口市)	化学品事業、印 刷総合システム 事業	化学品事業、印刷 総合システム事業 製造設備	286	195	96	1,346 (22,629)	0	1,926	158
東海製造事業所 (静岡県磐田市)	化成事業、高 分子事業、印刷 総合システム事 業他	化成事業、高 分子事業、印刷総合 システム事業製造 設備他	2,689	1,294	108	455 (170,832)	210	4,759	265
大阪製造事業所 (大阪府東大阪市)	化成事業、化 学品事業	化成事業、化学 品事業製造設備	443	410	40	592 (16,537)	-	1,487	115
滋賀製造所 (滋賀県甲賀市)	化学品事業、印 刷総合システム 事業	化学品事業、印刷 総合システム事業 製造設備	469	204	24	620 (20,077)	-	1,319	34
本社 (東京都中央区) (注2)	化成事業、化 学品事業、高 分子事業、印刷 総合システム事 業、その他事業	その他設備	2,393	75	259	3,509 (3,324) [1,427]	57	6,295	351
西日本支社 (大阪市北区)		"	321	9	9	48 (1,095)	12	400	87
中部支社 (名古屋市昭和区)		"	68	0	2	83 (1,065)	21	177	29

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
浮間合成(株)	赤羽製造事業所 (東京都北区)	高分子 事業	高分子 事業製造設備	186	54	73	5,563 (11,515)	0	5,878	110
	佐倉製造事業所 (千葉県佐倉市)	高分子 事業	"	795	91	40	861 (52,747)	0	1,789	82
ハイテックケミ 株	本社 (千葉県成田市)	化学品 事業	化学品 事業製造設備	919	149	14	1,622 (44,994)	2	2,709	196
九州大日精化工 業(株)	本社 (福岡市博多区)	化成品事業、 化学品事業、 印刷総合シス テム事業	その他設備	25	4	3	37 (2,523)	0	71	27
大日カラー・ コンボジット(株)	本社 (埼玉県加須市)	化学品 事業	化学品 事業製造設備	300	112	10	1,010 (22,817)	-	1,434	133
	交野製造事業所 (大阪府交野市)	化学品 事業	"	243	107	14	170 (11,884)	-	535	89
	東郷製造事業所 (愛知県愛知郡 東郷町)	化学品 事業	"	86	108	5	264 (6,558)	-	465	79
大日ブラボード 株	千葉工場 (千葉県市原市)	その他 事業	その他 事業製造設備	14	2	0	48 (7,227)	-	65	21
広島化工(株) (注2)	本社 (広島市南区)	化学品 事業	化学品 事業製造設備	9	7	0	- (-) [2,587]	3	20	34
九州化工(株)	熊本事業所 (熊本県宇土市)	化成品事業、 化学品事業他	化成品事業、 化学品事業製 造設備他	424	62	3	141 (17,190)	44	676	47

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
東莞大日化工廠 有限公司(注2)	本社 (中華人民共和国)	化学品 事業	化学品 事業製造設備	349	535	1	- (-) [40,000]	-	885	250
大日精化(上海)化工 有限公司(注2)	本社 (中華人民共和国)	化学品事 業、高分子 事業、印刷 総合シス テム事業	化学品事業、 高分子事業、 印刷総合シス テム事業製造 設備	930	221	79	- (-) [57,886]	-	1,230	107
上海三井複合塑料有 限公司(注2)	本社 (中華人民共和国)	化学品 事業	化学品 事業製造設備	83	403	8	- (-) [28,074]	-	495	163
亞祿股份有限公司 (注2)	本社 (台湾)	化学品 事業	化学品 事業製造設備	21	50	2	- (-) [3,463]	-	73	51
P.T. HI-TECH INK INDONESIA(注2)	ジャカルタ工場 (INDONESIA)	印刷総合シ ステム事業	印刷総合シス テム事業製造 設備	222	264	1	- (-) [6,600]	183	672	155
DAINICHI COLOR VIETNAM CO.,LTD.(注2)	本社 (VIETNAM)	化学品 事業	化学品 事業製造設備	163	238	-	- (-) [18,450]	-	401	107
DAINICHI COLOR(THAILAND)LTD.	本社 (THAILAND)	化学品 事業他	化学品 事業製造設備 他	110	859	12	308 (52,816)	-	1,291	295
DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LTD. (注2)	本社 (INDIA)	化学品 事業	化学品 事業製造設備	100	1	-	- (-) [23,000]	-	101	72
HI-TECH COLOR, INC.	本社 (U.S.A.)	化成品事 業、高分子 事業、印刷 総合シス テム事業	高分子事業、 印刷総合シス テム事業製造 設備	112	91	2	32 (20,234)	-	238	22
DAICOLOR DO BRASIL IND.E.COM.LTDA.	本社 (BRASIL)	化学品 事業	化学品 事業製造設備	24	38	22	8 (35,189)	-	94	72
DM COLOR MEXICANA S.A. DE C.V.	本社 (MEXICO)	化学品 事業	"	590	467	15	193 (39,064)	-	1,266	63
DAICOLORCHEM EU, S.A.	本社 (SPAIN)	化成品 事業	化成品 事業製造設備	142	32	0	91 (46,330)	-	267	24

(注) 1 . 提出会社の本社には東日本支社(東京都中央区)・仙台支店(仙台市宮城野区)・静岡営業所(静岡市葵区)、北関東営業所(埼玉県加須市)及び北海道支店(北海道札幌市)を含んでおります。また、西日本支社には、広島支店(広島市東区)・四国支店(香川県丸亀市)及び岡山支店(岡山県岡山市)を含め、中部支社には北陸支店(富山県富山市)を含めております。なお、提出会社の各事業所には社宅・寮等の福利厚生施設が含まれております。

2 . 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は81百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3 . 提出会社及び連結子会社間で設備の一部賃貸借が行われていますが、設備の賃貸先を含めて記載しております。

4 . 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画については原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては、提出会社事業部が中心となって調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
浮間合成(株) 佐倉製造事業所	千葉県 佐倉市	高分子事業	工場新設、設備新設及び移設	2,642	696	自己資金等	平成27年 10月	平成31年 6月	月産約330t 増加

(2) 重要な設備の拡充

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
HI-TECH COLOR, INC.	U.S.A.	高分子事業、 印刷総合システム事業	高分子事業、 印刷総合システム事業設備	2,703	331	自己資金	平成28年 10月	平成30年 7月	月産約300t 増加
大日精化工業(株) 東京製造事業所	東京都 足立区	化成品事業	化成品事業設備及び建物耐震補強	655	450	自己資金等	平成27年 4月	平成30年 1月	月産約29t 増加
大日精化工業(株) 東京製造事業所	東京都 足立区	印刷総合システム事業	印刷試験設備	451	77	自己資金等	平成28年 6月	平成29年 10月	
大日精化工業(株) 東京製造事業所	東京都 足立区	化成品事業、 化学品事業、 印刷総合システム事業	倉庫建設	160	111	自己資金等	平成28年 6月	平成29年 7月	

(3) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
大日精化工業(株) 東海製造事業所	静岡県 磐田市	化成品事業、 高分子事業、 印刷総合システム事業	建物設備の耐震・津波対策	537	258	自己資金等	平成27年 4月	平成30年 5月
大日精化工業(株) 東海製造事業所	静岡県 磐田市	化成品事業、 高分子事業、 印刷総合システム事業	建物付帯設備の改修、更新	571	484	自己資金等	平成27年 6月	平成30年 1月
大日精化工業(株) 東海製造事業所	静岡県 磐田市	化成品事業	化成品事業設備の更新	189	88	自己資金等	平成28年 6月	平成29年 9月
ハイテックケミ(株)	千葉県 成田市	化学品事業	建物耐震補強	150	1	自己資金等	平成28年 12月	平成30年 3月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第114期定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を250,000,000株から50,000,000株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,065,554	93,065,554	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	93,065,554	93,065,554	-	-

(注) 平成29年6月29日開催の第114期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日	279	93,065	120	10,039	120	8,137

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	33	212	143	3	3,434	3,860	-
所有株式数 (単元)	-	35,656	1,318	24,403	12,229	55	19,096	92,757	308,554
所有株式数の 割合(%)	-	38.44	1.42	26.31	13.18	0.06	20.59	100.00	-

(注) 自己株式225,141株は、「個人その他」に225単元及び「単元未満株式の状況」に141株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,412	4.74
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	3,273	3.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,005	3.22
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	2,903	3.11
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	2,600	2.79
大日精化従業員持株会	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	2,494	2.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,395	2.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,366	2.54
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿町1丁目26番1号	1,855	1.99
高橋 靖	東京都新宿区	1,815	1.95
計	-	27,118	29.13

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)2,383千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)2,366千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 245,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,512,000	92,512	-
単元未満株式	普通株式 308,554	-	-
発行済株式総数	93,065,554	-	-
総株主の議決権	-	92,512	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大日精化工業株式会社	東京都中央区 日本橋馬喰町1丁目 7-6	225,000	-	225,000	0.24
フタバペイント株式会社	東京都台東区 竜泉3丁目15番2号	20,000	-	20,000	0.02
計	-	245,000	-	245,000	0.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,073	3,566,754
当期間における取得自己株式	200	151,398

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	18,162	7,905,737	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	225,141	-	225,341	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開に備え経営基盤の強化並びに内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、株主各位への利益還元を重視した配当政策を継続的に実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の業績や財政状態及び経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり15円50銭(うち中間配当7円50銭)の配当を実施することとしました。

当社は今後ともグローバル化に対応した国際展開を拡充し、強固な事業基盤の構築をはかるため引き続き内部留保を充実させ経営基盤の強化に努める所存であります。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会ですが、平成24年6月28日開催の第109期定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に変更するとともに、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨を定款に定めており、株主各位への機動的な利益還元を行える体制に整備しております。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月10日 取締役会決議	696	7.5
平成29年6月29日 定時株主総会決議	742	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	470	518	669	674	788
最低(円)	298	368	420	411	400

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	579	608	647	699	770	788
最低(円)	491	480	606	637	658	707

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋 弘二	昭和36年 4月30日 生	昭和61年4月 新日本製鐵(株) (現 新日鐵住金(株)) 入社 平成5年7月 当社入社 平成9年10月 経営管理室長 平成10年6月 取締役就任 平成12年6月 専務取締役就任 平成21年7月 取締役副社長就任 平成23年6月 代表取締役社長就任(現) 平成26年6月 社長室担当(現) 秘書室担当(現) 内部監査室担当(現) 生産企画室担当(現) (他の会社の代表状況) ディー・エス・エフ(株)代表取締役社長	(注)3	227
代表取締役 専務	生産機構総括、 推進機構総括/ 総務・人事本部、 広報本部、 購買本部、 海外事業本部担当 CSR・リスク管理推進本部 担当 最高情報セキュリティ責任 者	中村 一男	昭和23年 3月20日 生	昭和45年4月 当社入社 平成15年4月 ファインポリマー事業部事業部長 平成22年4月 執行役員 平成24年6月 取締役就任 平成25年6月 総務・人事、広報部門担当 合樹・着材第1事業部担当 コート材事業部担当 ファインポリマー事業部担当 平成25年9月 総務・人事本部室長 平成26年6月 常務取締役就任 管理部門総括 購買センター担当 施設企画管理センター担当 国外事業室担当 平成27年4月 管理機構総括 総務・人事本部担当(現) 広報本部担当(現) 購買本部担当(現) 海外事業本部担当(現) 平成27年6月 代表取締役専務就任(現) 生産機構総括(現) 推進機構総括(現) 平成28年6月 CSR・リスク管理推進本部担当(現) 最高情報セキュリティ責任者(現) (他の会社の代表状況) 大日精化(上海)化工有限公司董事長	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	推進機構担当/ 事業管理本部、 経理・財務本部、 情報システム本部担当 最高財務責任者	榊原 俊哉	昭和28年 1月14日 生	昭和51年4月 当社入社 平成24年2月 CSR推進室室長 平成25年4月 執行役員 平成26年4月 上席執行役員 平成26年6月 取締役就任(現) 管理部門担当 事業本部室担当 理財部担当 経営管理室担当 最高財務責任者(現) 平成27年4月 管理機構担当 事業管理本部担当(現) 経理・財務本部担当(現) 情報システム本部担当(現) 平成27年6月 推進機構担当(現)	(注)3	11
取締役	生産機構担当/ 各製造事業所、 施設・設備本部担当	齋藤 修	昭和28年 7月27日 生	昭和54年4月 当社入社 平成24年4月 東京製造事業所事業所長(現) 平成25年4月 執行役員 平成27年4月 上席執行役員 平成27年6月 取締役就任(現) 生産機構担当(現) 施設・設備本部担当(現) 平成28年6月 各製造事業所担当(現) CSR・リスク管理推進本部本部長 (現)	(注)3	11
取締役	事業機構総括/ 顔料事業部、 合樹・着材第1事業部、 合樹・着材第2事業部、 ファインポリマー事業 部、 化成事業部、 コート材事業部、 オフセットインキ事業 部、 グラビアインキ事業部、 ケミカルバイオ事業部担 当	多田 和資	昭和27年 2月18日 生	昭和50年4月 当社入社 平成24年5月 顔料事業部情報材料営業本部本部長 平成26年4月 執行役員 顔料事業部事業部長 平成28年4月 上席執行役員 平成28年6月 取締役就任(現) 事業機構担当 顔料事業部担当(現) 化成事業部担当(現) 平成28年9月 合樹・着材第1事業部担当(現) 合樹・着材第2事業部担当(現) 平成29年5月 事業機構総括(現) ファインポリマー事業部担当(現) コート材事業部担当(現) オフセットインキ事業部担当(現) グラビアインキ事業部担当(現) ケミカルバイオ事業部担当(現) (他の会社の代表状況) DAICOLOR ITALY S.R.L.社長	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術機構総括/ 技術管理本部、 合成研究本部、 分散研究本部担当	小城 義尚	昭和28年 11月29日 生	昭和54年4月 当社入社 平成26年11月 技術統括本部室次長 平成27年4月 執行役員 平成27年6月 技術機構総括補佐兼技術管理本部本 部長 平成28年4月 上席執行役員 平成28年6月 取締役就任(現) 技術機構総括(現) 技術管理本部担当(現) 基幹技術本部担当 事業開発本部担当 平成29年4月 合成研究本部担当(現) 分散研究本部担当(現)	(注)3	11
取締役		瀧野 裕之	昭和22年 11月28日 生	昭和43年4月 大阪合同(株)(現 オー・ジー(株))入社 平成6年4月 同社社長室長 平成9年6月 同社取締役総合企画室長 平成13年6月 同社常務取締役海外担当 平成15年6月 同社専務取締役営業本部長 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成25年6月 同社代表取締役会長(現) 平成26年6月 当社取締役就任(現) (他の会社の代表状況) オー・ジー(株)代表取締役会長	(注)3	-
取締役		山田 恒太郎	昭和16年 9月13日 生	昭和39年4月 安藤建設(株)(現(株)安藤・間)入社 平成5年6月 同社取締役就任 横浜支店長 平成9年6月 同社常務取締役 社長室兼秘書室・ 情報センター担当 平成11年6月 同社専務取締役建築本部長・労政安 全担当・社長室長・秘書室担当・NA 運動推進室長 平成15年6月 同社取締役執行役員副社長建築本部 担当・社長室長・秘書室担当 平成16年4月 同社代表取締役社長執行役員社長 平成23年4月 同社代表取締役会長 平成24年4月 同社相談役 平成25年3月 同社退職 平成27年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		横田 修	昭和27年 8月17日 生	昭和46年4月 当社入社 平成26年4月 内部監査室室長 平成27年6月 監査役就任(現)	(注)4	19
監査役 (常勤)		川田 勝久	昭和27年 3月31日 生	昭和49年4月 当社入社 平成25年11月 事業本部室次長 平成26年4月 事業本部室長 執行役員 平成27年4月 事業管理本部本部長 平成29年6月 監査役就任(現)	(注)5	5
監査役		永島 一夫	昭和24年 3月30日 生	昭和48年4月 長瀬産業㈱入社 平成13年6月 同社執行役員 同社電子第二事業部本部長 同社電子総括室長 平成16年6月 同社取締役 兼 執行役員 平成21年4月 同社取締役 兼 常務執行役員 平成25年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	-
監査役		伊東 君男	昭和24年 12月23日 生	昭和43年4月 関東信越国税局入局 平成8年2月 税理士資格取得 平成14年7月 小千谷税務署長 平成20年7月 東京国税局調査第四部長 平成21年7月 東京国税局退官 税理士開業(現) 平成25年4月 当社顧問税理士 平成25年6月 当社補欠監査役 平成29年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	-
計						309

- (注) 1. 取締役瀧野裕之氏、取締役山田恒太郎氏は、社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
2. 監査役永島一夫氏、監査役伊東君男氏は、社外監査役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山口 秀巳	昭和29年 1月2日生	昭和47年4月 東京国税局入局 平成10年5月 税理士資格取得 平成20年7月 北沢税務署長 平成25年7月 東京国税局調査第二部長 平成26年7月 東京国税局退官 平成26年8月 税理士開業(現) 平成29年4月 当社顧問税理士(現) 平成29年6月 当社補欠監査役(現)	-

(注) 補欠監査役山口秀巳氏は、社外監査役の要件を満たしております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営の透明性及び効率性を確保し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼をより高め、社会に貢献していくため、コーポレート・ガバナンスを整備・拡充することが、経営上の重要な課題の一つであると考えております。

当社は監査役設置会社の形態を採用し、任意に独立社外取締役を複数名選任することによって、監査・監督機能の実効性を確保しています。また、独自に社外役員を主要な構成員とする諮問委員会及び社外役員全員で構成される社外役員連絡会を設置することで、公正さと透明性を担保することとしています。

[1] 会社の機関の概要

取締役会

平成29年6月29日現在、8名の取締役（社外取締役2名含む）からなり、当社グループの経営に関する重要な意思決定と業務執行の監督を行っています。

尚、取締役会には監査役が出席し、適宜意見を述べています。

諮問委員会

社外取締役、社外監査役、代表取締役社長からなり、取締役会の運用評価や、取締役を評価するに当たり、第三者である社外役員と率直に意見交換する場として代表取締役社長が招集し、評価の透明性、客観性を確保しています。

社外役員連絡会

社外取締役、社外監査役全員からなり、当社グループの経営、監督に関する特定情報について共有する場として、社外役員が独立した立場で情報交換を行っています。

常務会

グループ全体の基本戦略の検討、考案の場として、経営トップ及び関係する取締役の参加により適宜開催しています。

損益管理委員会

資金計画、事業計画、人事政策、技術戦略、設備計画、資材調達を職能とする機構組織部門の長、および社長室室長を常任委員とし、当社グループの中期計画、予算および設備投資に関する審議、事業計画の損益管理を行っています。案件により事業部、事業所代表者を招集する等、機動的に審議を行っています。

幹部連絡会

業務を分掌・管理する各々の機構組織部門の長に対し意思決定の周知徹底と、意思決定に対する各組織単位の執行方針の確認を行うほか、各組織単位から業務執行の状況の報告を受け、適正性の検証を行っています。

監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は4名の監査役（うち社外監査役2名）からなり、法令・定款に従い監査役会の監査方針と年度監査計画を定めるとともに、取締役会等の重要な会議へ出席（発言を含む）し、議事録・稟議書等の重要書類の閲覧等により、取締役の職務の執行状況を監査して、各監査役の監査報告に基づき監査意見を表明しています。

監査役会は内部監査室および会計監査人と、定期的に情報交換を行って、組織的かつ効率的な監査を実施しています。また、代表取締役社長との定期会合をもち、経営方針を確認するとともに、監査上の重要課題等について意見を交換しています。

内部監査室

内部監査の独立部門として、業務に精通し高度な専門知識を持ったスタッフにより構成され、業務を合法性と合理性の観点から客観的に検証・評価を行っています。

また、内部統制管理を主体とする「CSR・リスク管理推進本部」と情報の共有化を図り、内部監査機能の充実に努めています。

内部監査室では、代表取締役社長との定期会合を持ち、内部監査報告を行っています。

独立会計監査人

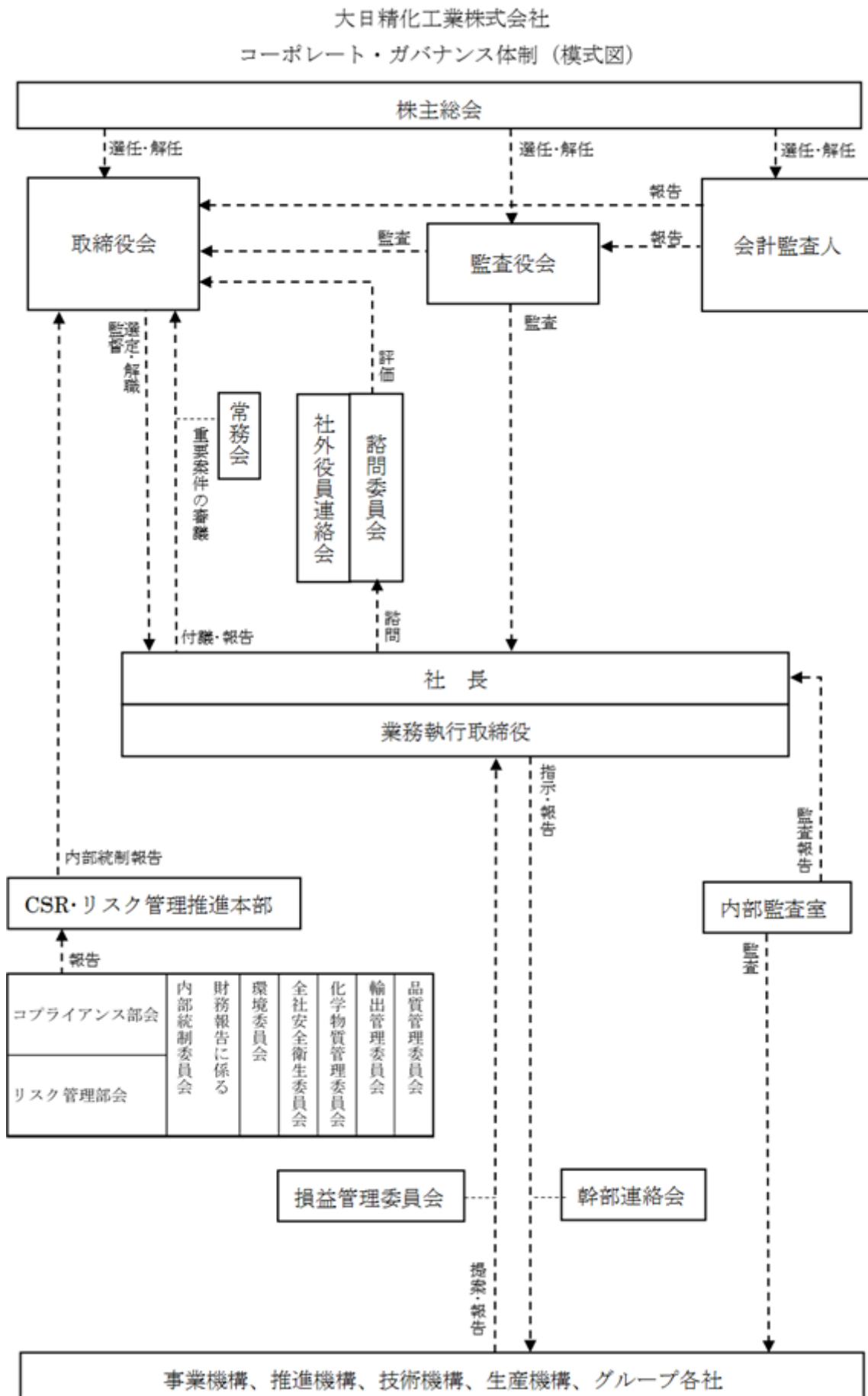
監査法人保森会計事務所と監査契約を締結し、監査法人は公正不偏の立場で監査を実施しています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小山貴久氏及び若林正和氏です。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士8名であります。

CSR・リスク管理推進本部

グループ全体の課題をコンプライアンス体制、リスク管理体制の視点で管理する「コンプライアンス部会」、「リスク管理部会」と、財務報告の適正性、環境保護、安全衛生、化学物質管理、安全輸出、品質管理の視点で管理する「財務報告に係る内部統制委員会」、「環境委員会」、「全社安全衛生委員会」、「化学物質管理委員会」、「輸出管理委員会」、「品質管理委員会」とのマトリクス組織から構成され、各部会および各委員会からの情報は適宜、事務局である「CSR推進部」が取り纏め、内部監査室と共有し、取締役会に報告する仕組みを取っています。

企業経営及び日常業務に関して法律上の判断を必要とする場合には、随時法律事務所にアドバイスを受ける体制をとっています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の仕組みは次のとおりであります。



[2] 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、経営の有効性と効率性並びに透明性を確保し、企業倫理の高揚、法令遵守・リスク管理等の充実を図るためには、当社グループの実情に適した内部統制システムの構築・整備及び運用が必要であると認識しております。

平成24年に設置した「CSR・リスク管理推進本部」及びその構成組織である「財務報告に係る内部統制委員会」、「環境委員会」、「全社安全衛生委員会」、「化学物質管理委員会」、「輸出管理委員会」、「品質管理委員会」を推進組織として、ガバナンス機能の一層の充実を図るとともに、内部統制の中心課題であるリスク管理、コンプライアンス体制整備のため「リスク管理部会」、「コンプライアンス部会」を設置し全社的なCSRの推進体制の強化を図っております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社及び当社グループ会社に係わる重要事項は、法令及び定款に従い取締役会で決定します。
- 2) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保し、かつ社会的責任及び企業倫理の課題を果たすため、「社是」及び「企業理念」のもと、「CSR基本方針」、「大日精化グループ企業倫理憲章」、「役職員行動規範」などを制定し周知徹底させます。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 当社は「情報セキュリティ管理規程」及び「文書保存管理規程」を定め、業務上の情報の保存・管理に関して適切な運用を行います。
- 2) 取締役の職務の執行に係る取締役会議事録、稟議書等に係る情報については、取締役及び監査役がこれらの情報を必要とするときにはいつでも閲覧することができるよう、適切に保存します。

損失の危機管理に関する規程その他の体制

様々なリスクに対応するため、「リスク管理規程」を定め、業務を分掌・管理する各々の機構組織部門において管理します。また、取締役を責任者として組織されているCSR・リスク管理推進本部がリスク評価を進めると共に、全般的なリスクを統括します。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定期的開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、経営トップ及び関係する取締役によって構成される常務会において事前審議し、取締役会にて執行決定を行います。

また、予算、進捗管理、決算、投資に関わる重要案件については関係する取締役及び機構組織のメンバーによって構成される損益管理委員会にて審議します。

- 2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織分掌規程」、「職務権限規程」を定め、それぞれの権限とその責任の範囲を明確にします。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保し、かつ社会的責任及び企業倫理の課題を果たすため、「社是」及び「企業理念」のもと、「CSR基本方針」、「大日精化グループ企業倫理憲章」、「役職員行動規範」などを制定し周知徹底させます。

また、CSR・リスク管理推進本部は、コンプライアンス相談・通報窓口を通じてコンプライアンス違反の早期発見・是正の体制を整備します。

当社及び当社グループ会社における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社及び当社グループ会社の適正な業務の推進を確保するために「関係会社管理規程」、「職務権限規程」において子会社の決裁、報告の基準を定め、子会社の自主性を確保しつつ、重要事項に関し当社の業務担当部門が関与することにより、報告・決定が適正に行われる体制を整備します。
- 2) 当社及び当社グループ会社の全てに適用される「リスク管理規程」を定め、CSR・リスク管理推進本部がリスクの評価及び情報の共有を図ると共にリスク管理体制を整備します。
- 3) 当社及び当社グループ会社の全てに適用される、「社是」、「企業理念」、「大日精化グループ企業倫理憲章」、「役職員行動規範」、「コンプライアンス規程」等の諸規程を定め、当社及び当社グループ会社の業務の適正を確保するための体制を整備します。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- 1) 監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命することとしております。
 - 2) 監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動等については監査役会の同意を要件とし、取締役からの独立性を確保します。
 - 3) 監査役補助者は、その職務を行うに当たっては監査役の指示にのみ従うものとするにより、監査役の監査役補助者に対する指示の実効性を確保します。
監査役への報告に関する体制、及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制
- 1) 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとします。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができます。
 - 2) 当社グループでは、内部通報制度を拡充し、使用人が監査役に対して直接通報できるシステムを導入し、「CSR・リスク管理推進本部」に通報された情報は、監査役とも共有化される体制を構築しております。
 - 3) 当社グループでは、監査役に報告を行った者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いをしない旨の定めを「内部通報規程」に置くことにより、当該不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制を整備します。

監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理については、監査役の請求等の内容が明らかに当該職務に必要でないと認められる場合を除き、当該請求等に従い速やかに処理を行います。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、取締役会に出席すると共に、重要事項を審議及び報告する会議に出席します。
- 2) 監査役は必要に応じて稟議書等の関係資料を閲覧することで、監査の実効性を高めます。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社及び当社グループ会社は、「大日精化グループ企業倫理憲章」と「役職員行動規範」により反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、圧力を受けた場合は毅然とした対応をとります。

また、一層複雑化する反社会的勢力からの被害を防止するために、「反社会的勢力排除宣言」を作成し、総務部が関係機関との密接な連携を取りながら、社内啓発活動を行います。また、当社グループ会社の関係部門との協力・連携体制を強化します。

金融商品取引法に基づく内部統制の整備体制

金融商品取引法第24条第4項第4号に規定する「内部統制報告書」の有効かつ適切な提出のため、「財務報告に係る内部統制委員会」が主管して財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムを構築すると共に、内部統制が適正に機能していることを継続的に評価し、必要があれば適切な是正・指導を行う体制を整備します。

[3] 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。ただし、社外監査役又は会計監査人がその責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとしております。

[4] 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として、「内部監査室」（専任4名、兼務1名）を設置しており、運用評価にあっております。

監査役会は、4名の監査役（うち社外監査役2名）からなり、法令・定款に従い監査役会の監査方針と年度監査計画を定めるとともに、各監査役の監査報告に基づき監査意見を表明しております。

なお、社外監査役伊東君男氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役永島一夫氏は、他社における業務執行取締役として多年に渡り従事し、海外事業全般に関して豊富な経験と幅広い見識を有するものであります。

（監査役と内部監査部門の連携状況）

監査役と内部監査部門との連携は、両者は互いの監査計画を基に監査の進捗状況を確認し、また内部統制の体制整備及び運用状況の監査で連携し、適宜会合を持って、情報の共有化に努め、業務監査の効率性を高めています。

（監査役と会計監査人の連携状況）

監査役と会計監査人との連携について両者は四半期及び期末、その他必要に応じて会合を開催し、監査役の監査計画と会計監査人の監査計画を基に、お互いの監査の状況を確認すると共に、会計監査人の監査実績、内部統制の整備・運用の監査、重要な会計基準の変更、重要な事実の有無等について相互に意見・情報交換及び内容確認を行っています。社外監査役も会計監査人との定期的会合等に出席し、発言をして、連携を強めています。

（会計監査人と内部監査部門の連携状況）

会計監査人と内部監査部門の連携については、会計監査人は内部監査室から監査計画と監査実績について適宜報告を受けています。このほかにも両者は必要に応じて、適宜情報交換を行い、監査機能の充実に努めています。

（内部監査部門監査、監査役監査、会計監査人監査と内部統制関連部門との関係）

監査役、会計監査人、内部監査部門は、内部統制関連部門である財務報告に係る内部統制委員会との間で、年度目標の立案と進捗状況等に関して情報の共有化を図り、業務の適法性及び適正性、効率性等を確保する機能に対して監査機能の充実に努めています。

[5] 社外取締役と社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外役員の独立性判断基準は、以下のとおりです。

<独立社外役員独立性判断基準>

以下のいずれにも該当しない者

1. 当社の主要な取引先（ ）又は当社を主要な取引先とする者の業務執行者（役員、部長クラス、以下同じ。）

主要な取引先とは、次の のいずれかに該当する取引先をいう。

当社の年間連結売上高に占めるその取引先への売上高が2%超であること。

その取引先との取引内容が、当社の事業活動に欠くことのできないような商品・役務の提供であること。

2. 当社から役員報酬以外の多額（年間1,000万円以上）の報酬を受けるコンサルタント、弁護士、公認会計士（その報酬を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、その団体に所属する弁護士、公認会計士）
3. 上記1又は2に最近において（ ）該当していた者

「最近において」とは、その独立役員を社外役員として選任する株主総会の議案の内容が決定された日から現在までの期間をいう。

4. 以下の者の近親者（配偶者又は二親等内若しくは同居の親族）

a. 上記1から3の者

b. 子会社の業務執行者（社外監査役については、子会社の業務執行者でない取締役を含む。）

c. 最近においてその会社又は子会社の業務執行者（社外監査役については、業務執行者でない取締役を含む。）に該当していた者

5. 上記1から4のほか、独立役員としての職務を果たせないと合理的に判断される事情を有している者

社外取締役

瀧野裕之氏は、当社が製品の販売や原材料を購入する取引先会社の代表者ですが、当該会社との取引実績（平成29年3月期実績）は、当社の売上高に占める当該会社への売上高は2%未満であり、取引内容は当社の事業活動に欠くことのできないような商品・役務の提供ではありません。その性質、規模に照らして、当該会社は、当社の主要取引先に該当しません。また、独立性の基準として株式会社東京証券取引所が規定する項目に該当するものはなく、当社が定める「独立社外役員独立性判断基準」を満たしていますので、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として届け出ています。

山田恒太郎氏は、当社が工場の建設や設備の設置等を発注している取引先会社の業務執行者の出身ですが、平成25年3月に当該会社を退職し、現在に至っています。また、独立性の基準として株式会社東京証券取引所が規定する項目に該当するものはなく、当社が定める「独立社外役員独立性判断基準」を満たしていますので、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として届け出ています。

また、社外取締役と内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制関連部門との連携状況につきましては、取締役会の他、ミーティング等を通じて適宜報告を受ける体制を構築していきます。

当社は、独立社外者による円滑かつ十分な情報交換・認識共有を図るために、社外役員を主要な構成員とする諮問委員会及び社外役員全員で構成される社外役員連絡会を設置しています。

また、諮問委員会及び社外役員連絡会を実効的なものとするため、社長室が事務局となり、社外役員をサポートすることとしています。

社外取締役の当社における業務をサポートするにあたっては、まず、社長室が窓口となり、社外取締役が情報収集等を行うにあたっての支援を行うと同時に、社外取締役が社内取締役を通じて、あるいは直接使用人に対して、報告を求めることができることとしています。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役永島一夫氏は、当社が製品の販売や原材料を購入する取引先会社の出身ですが、平成26年3月に当該会社を退職し現在に至っています。また、独立性の基準として株式会社東京証券取引所が規定する項目に該当するものはなく、当社が定める「独立社外役員独立性判断基準」を満たしていますので、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として届け出ています。

社外監査役伊東君男氏は、当社と顧問税理士契約を結んでおりましたが、平成29年4月30日に、当社の税務顧問を退任しています。また、独立性の基準として株式会社東京証券取引所が規定する項目に該当するものはなく、当社が定める「独立社外役員独立性判断基準」を満たしていますので、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として届け出ています。

社外監査役は、月度定例および必要な都度開催する監査役会において、常勤監査役より、月次監査調査にもとづいて、監査役監査の実施状況及び監査結果の報告を受け、相互に意見交換及び内容確認を行うことにより承認し、監査役会として情報を共有しております。また、会計監査人から当該事業年度の監査計画と実施状況に係る報告を受け、また、定期的会合等に出席して、適正な監査を実施しているかを監視し検証しております。内部監査部門による監査実施状況及び、内部統制関連部門の活動実施状況については、常勤監査役が監視し検証しており、常勤監査役から報告を受け情報を共有しております。

[6] 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	230	211	-	19	11
監査役 (社外監査役を除く。)	32	29	-	2	2
社外役員	28	26	-	2	4

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 退職慰労金は、当事業年度に損益計算書に計上した役員退職慰労引当金繰入額であります。
3. 取締役の報酬限度額は、平成26年6月27日開催の第111期定時株主総会において年額500百万円以内（うち社外取締役分50百万円以内。ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第89期定時株主総会において年額95百万円以内と決議いただいております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、以下のように業績、職能、職務、経験、見識を勘案し、従業員に対する処遇との整合性を考慮した適切な水準に基づき支給することを基本としています。

1．取締役の報酬

- (1) 株主総会の決議により取締役の報酬総額を定める。
- (2) 会社の業績、経営内容、経済情勢等を考慮して、当該報酬総額の限度内で、各取締役の報酬を次のように決める。

各取締役の役位の決定

各取締役の業績に対する貢献度等を勘案し、代表取締役社長が必要に応じて社外役員を主要な構成員とする諮問委員会を経て、取締役会に提案し、取締役会で決定する。

職階の決定

各役位の職階につき、代表取締役社長は必要に応じて社外役員を主要な構成員とする諮問委員会を経て各取締役の業績に対する貢献度等から各取締役の職階を決定する。

報酬額

「役員報酬規程」に基づき、役位ごとの職階に応じた報酬を支給する。

2．監査役の報酬

- (1) 株主総会の決議により監査役の報酬総額を定める。
- (2) 会社の業績、経営内容、経済情勢等を考慮して、当該報酬総額の限度内で、各監査役の報酬は、上記により決めた取締役の報酬も参考にしつつ、監査役の協議により決定する。

3．退職慰労金

株主総会により贈呈を決議し、「役員退職慰労金規程」に基づきその贈呈額を決定する。

[7] 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 146銘柄

貸借対照表計上額の合計額 13,607百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額

及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱鉛筆(株)	394,854	1,907	発行会社との関係の維持発展
日本ペイントホールディングス(株)	401,356	1,002	発行会社との関係の維持発展
関西ペイント(株)	371,029	670	発行会社との関係の維持発展
大成ラミック(株)	207,986	610	発行会社との関係の維持発展
東洋水産(株)	148,000	597	発行会社との関係の維持発展
積水化学工業(株)	300,000	415	発行会社との関係の維持発展
ライオン(株)	309,079	392	発行会社との関係の維持発展
日本写真印刷(株)	205,584	338	発行会社との関係の維持発展
アイカ工業(株)	142,751	337	発行会社との関係の維持発展
(株)クラレ	243,000	334	発行会社との関係の維持発展
日本特殊塗料(株)	319,615	288	発行会社との関係の維持発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	59,000	201	発行会社との関係の維持発展
オカモト(株)	195,000	185	発行会社との関係の維持発展
第一化成(株)	274,140	179	発行会社との関係の維持発展
(株)パイロットコーポレーション	40,000	171	発行会社との関係の維持発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	909,136	152	発行会社との関係の維持発展
(株)ダイセル	82,582	127	発行会社との関係の維持発展
(株)ウイルコホールディングス	960,000	115	発行会社との関係の維持発展
総合商研(株)	140,000	114	発行会社との関係の維持発展
(株)小森コーポレーション	84,539	110	発行会社との関係の維持発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	200,000	104	発行会社との関係の維持発展
(株)フジクラ	154,573	81	発行会社との関係の維持発展
リケンテクノス(株)	210,000	81	発行会社との関係の維持発展
アキレス(株)	555,000	79	発行会社との関係の維持発展
テイカ(株)	149,380	79	発行会社との関係の維持発展
長瀬産業(株)	49,985	61	発行会社との関係の維持発展
凸版印刷(株)	62,850	59	発行会社との関係の維持発展

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	時価(百万円)	保有目的
太陽ホールディングス(株)	114,000	434	年金信託
大日本印刷(株)	330,000	330	年金信託
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	227,340	118	年金信託

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱鉛筆(株)	395,561	2,207	発行会社との関係の維持発展
日本ペイントホールディングス(株)	401,356	1,555	発行会社との関係の維持発展
関西ペイント(株)	376,884	890	発行会社との関係の維持発展
ライオン(株)	309,079	618	発行会社との関係の維持発展
東洋水産(株)	148,000	613	発行会社との関係の維持発展
大成ラミック(株)	210,355	590	発行会社との関係の維持発展
積水化学工業(株)	300,000	561	発行会社との関係の維持発展
日本特殊塗料(株)	319,615	549	発行会社との関係の維持発展
日本写真印刷(株)	206,121	543	発行会社との関係の維持発展
第一化成(株)	274,140	464	発行会社との関係の維持発展
アイカ工業(株)	143,217	419	発行会社との関係の維持発展
(株)クラレ	243,000	410	発行会社との関係の維持発展
中本パックス(株)	100,000	299	発行会社との関係の維持発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	59,000	238	発行会社との関係の維持発展
オカモト(株)	195,000	232	発行会社との関係の維持発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	909,136	185	発行会社との関係の維持発展
(株)パイロットコーポレーション	40,000	182	発行会社との関係の維持発展
(株)ウイルコホールディングス	960,000	160	発行会社との関係の維持発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	200,000	139	発行会社との関係の維持発展
(株)フジクラ	154,573	123	発行会社との関係の維持発展
(株)小森コーポレーション	84,539	120	発行会社との関係の維持発展
総合商研(株)	140,000	117	発行会社との関係の維持発展
テイカ(株)	149,380	113	発行会社との関係の維持発展
リケンテクノス(株)	210,000	111	発行会社との関係の維持発展
(株)ダイセル	82,582	110	発行会社との関係の維持発展
アキレス(株)	55,500	93	発行会社との関係の維持発展
東京インキ(株)	300,300	86	発行会社との関係の維持発展
長瀬産業(株)	49,985	77	発行会社との関係の維持発展

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	時価(百万円)	保有目的
太陽ホールディングス(株)	114,000	554	年金信託
大日本印刷(株)	330,000	396	年金信託
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	227,340	159	年金信託

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

[8] 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

[9] 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

[10] 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

[11] 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

[12] 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主各位への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

[13] 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主各位への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

[14] 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	46	-	47	-
連結子会社	-	-	-	-
計	46	-	47	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人保森会計事務所による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,128	32,514
受取手形及び売掛金	47,432	48,724
商品及び製品	17,895	16,720
仕掛品	329	267
原材料及び貯蔵品	8,158	8,401
繰延税金資産	1,207	1,394
その他	1,615	1,711
貸倒引当金	56	52
流動資産合計	101,711	109,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 42,567	2 39,669
減価償却累計額	26,136	24,626
建物及び構築物(純額)	3 16,430	3 15,043
機械装置及び運搬具	50,291	50,830
減価償却累計額	42,852	43,594
機械装置及び運搬具(純額)	3 7,439	3 7,235
工具、器具及び備品	9,888	10,169
減価償却累計額	8,764	8,901
工具、器具及び備品(純額)	3 1,124	3 1,267
土地	3 19,002	3 18,534
リース資産	1,815	1,278
減価償却累計額	1,051	696
リース資産(純額)	764	581
建設仮勘定	634	1,604
有形固定資産合計	45,396	44,267
無形固定資産		
その他	1,621	1,950
無形固定資産合計	1,621	1,950
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 17,734	1 22,429
出資金	1 485	1 448
繰延税金資産	871	553
退職給付に係る資産	3,699	6,622
その他	2,254	2,326
貸倒引当金	29	32
投資その他の資産合計	25,015	32,347
固定資産合計	72,033	78,566
資産合計	173,744	188,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,282	27,418
短期借入金	16,487	15,451
1年内返済予定の長期借入金	3 9,477	3 11,121
リース債務	309	228
未払法人税等	920	2,072
賞与引当金	2,133	2,166
環境対策引当金	98	158
固定資産解体費用等引当金	-	291
その他	5,413	5,641
流動負債合計	61,123	64,550
固定負債		
長期借入金	3 20,083	3 17,847
リース債務	635	430
繰延税金負債	216	2,196
役員退職慰労引当金	192	189
関係会社整理損失引当金	8	-
環境対策引当金	5,859	5,123
退職給付に係る負債	9,065	8,932
その他	465	538
固定負債合計	36,526	35,258
負債合計	97,650	99,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,039	10,039
資本剰余金	9,238	9,772
利益剰余金	50,662	59,450
自己株式	102	98
株主資本合計	69,838	79,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,621	8,812
繰延ヘッジ損益	8	3
為替換算調整勘定	269	732
退職給付に係る調整累計額	2,252	892
その他の包括利益累計額合計	3,628	7,190
非支配株主持分	2,626	2,083
純資産合計	76,093	88,439
負債純資産合計	173,744	188,248

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	160,770	157,185
売上原価	1,513,065	1,512,700
売上総利益	27,705	29,885
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,735	2,683
貸倒引当金繰入額	9	4
給料及び手当	5,687	5,761
賞与引当金繰入額	649	621
役員退職慰労引当金繰入額	32	25
退職給付費用	503	529
その他	1,813	1,827
販売費及び一般管理費合計	17,750	17,903
営業利益	9,954	11,982
営業外収益		
受取利息	78	81
受取配当金	376	318
固定資産賃貸料	143	101
持分法による投資利益	333	293
保険配当金	198	207
その他	421	250
営業外収益合計	1,552	1,253
営業外費用		
支払利息	592	498
為替差損	420	427
その他	115	105
営業外費用合計	1,127	1,031
経常利益	10,379	12,204
特別利益		
固定資産売却益	2,463	2,973
事業譲渡益	-	6,400
関係会社整理損失引当金戻入額	153	-
環境対策引当金戻入額	-	595
受取保険金	94	-
その他	111	72
特別利益合計	823	2,040
特別損失		
固定資産除却損	3,133	3,74
減損損失	-	4,365
固定資産解体費用等引当金繰入額	-	291
その他	5,763	219
特別損失合計	5,896	949
税金等調整前当期純利益	5,305	13,295
法人税、住民税及び事業税	2,208	3,103
法人税等調整額	907	175
法人税等合計	1,301	3,279
当期純利益	4,004	10,015
非支配株主に帰属する当期純利益	58	65
親会社株主に帰属する当期純利益	3,946	9,950

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,004	10,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	577	3,216
繰延ヘッジ損益	6	12
為替換算調整勘定	1,222	1,003
退職給付に係る調整額	2,453	1,363
持分法適用会社に対する持分相当額	133	84
その他の包括利益合計	1 4,380	1 3,504
包括利益	376	13,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	335	13,512
非支配株主に係る包括利益	40	6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,039	9,193	48,097	99	67,231
当期変動額					
剰余金の配当			1,299		1,299
親会社株主に帰属する当期純利益			3,946		3,946
自己株式の取得				3	3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		45			45
連結子会社の決算期変更に伴う変動			34		34
連結範囲の変動			46		46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	45	2,565	3	2,606
当期末残高	10,039	9,238	50,662	102	69,838

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,188	14	1,376	188	7,739	2,213	77,184
当期変動額							
剰余金の配当							1,299
親会社株主に帰属する当期純利益							3,946
自己株式の取得							3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							45
連結子会社の決算期変更に伴う変動							34
連結範囲の変動							46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	567	6	1,107	2,441	4,110	412	3,697
当期変動額合計	567	6	1,107	2,441	4,110	412	1,090
当期末残高	5,621	8	269	2,252	3,628	2,626	76,093

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,039	9,238	50,662	102	69,838
会計方針の変更による累積的影響額			50		50
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,039	9,238	50,713	102	69,889
当期変動額					
剰余金の配当			1,345		1,345
親会社株主に帰属する当期純利益			9,950		9,950
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		4		7	12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		529			529
連結範囲の変動			132		132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	534	8,737	4	9,275
当期末残高	10,039	9,772	59,450	98	79,164

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,621	8	269	2,252	3,628	2,626	76,093
会計方針の変更による累積的影響額							50
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,621	8	269	2,252	3,628	2,626	76,144
当期変動額							
剰余金の配当							1,345
親会社株主に帰属する当期純利益							9,950
自己株式の取得							3
自己株式の処分							12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							529
連結範囲の変動							132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,191	12	1,002	1,360	3,562	543	3,019
当期変動額合計	3,191	12	1,002	1,360	3,562	543	12,294
当期末残高	8,812	3	732	892	7,190	2,083	88,439

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,305	13,295
減価償却費	3,906	3,623
減損損失	-	357
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	179	2
賞与引当金の増減額（は減少）	3	25
貸倒引当金の増減額（は減少）	92	0
環境対策引当金の増減額（は減少）	5,315	676
関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）	380	8
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,489	1,083
受取利息及び受取配当金	454	400
支払利息	592	498
為替差損益（は益）	420	14
持分法による投資損益（は益）	333	293
持分法適用会社からの配当金の受取額	92	119
投資有価証券評価損益（は益）	27	-
有形固定資産売却損益（は益）	445	969
有形固定資産除却損	133	74
売上債権の増減額（は増加）	64	1,319
たな卸資産の増減額（は増加）	693	943
仕入債務の増減額（は減少）	419	1,217
その他	1,286	385
小計	9,117	15,003
利息及び配当金の受取額	454	400
利息の支払額	601	504
法人税等の支払額	2,725	1,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,246	12,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	748	1,397
定期預金の払戻による収入	513	748
有形固定資産の取得による支出	4,552	3,308
有形固定資産の売却による収入	2,553	1,156
無形固定資産の取得による支出	393	214
投資有価証券の取得による支出	223	257
投資有価証券の売却による収入	394	150
貸付けによる支出	73	27
貸付金の回収による収入	31	22
その他	222	394
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,720	2,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,050	7,536
短期借入金の返済による支出	13,729	8,640
長期借入れによる収入	8,382	8,870
長期借入金の返済による支出	10,085	9,461
リース債務の返済による支出	397	320
自己株式の取得による支出	3	3
配当金の支払額	1,299	1,345
非支配株主への配当金の支払額	92	71
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	5	32
子会社の自己株式の取得による支出	-	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,180	3,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	273
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,586	6,456
現金及び現金同等物の期首残高	26,181	24,380
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	765	281
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 24,380	1 31,117

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 30社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。当連結会計年度から上海大日富泉化工有限公司、亞祿股份有限公司、株式会社タウンアート、株式会社カラープランニングセンターは重要性が増加したことにより連結の範囲に含めることとしております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたDAINICHISEIKA CHEMICAL(SHENZHEN)FACTORY LTD.につきましては清算したため、連結の範囲から除いております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたハイブリッジ株式会社につきましては平成28年4月1日付で当社連結子会社であるディー・エス・エフ株式会社と合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

TAI CHIN CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

三宝精密化学工業(株)

PLALLOY MTD B.V.

(2) 持分法を適用していない関連会社(ESTA FINE COLOR CORPORATION他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちDAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LTD.を除く在外連結子会社19社の決算日は12月31日であります。連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ. その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

原則として定率法を採用しておりますが、当社の東海製造事業所の建物、機械装置及び在外連結子会社の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品について定額法を採用しております。なお、当社の東海製造事業所以外の事業所及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物についても定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~50年

機械装置及び運搬具 4~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込有効期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

固定資産解体費用等引当金

建物等の解体に伴う支出に備えて、合理的に見積もった解体費用見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金、外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「デリバティブ取引に係るリスク管理方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的に限定して行い、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的とした取引は一切行わないものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

主として当社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。

なお、有効性の評価は、定期的を実施することとしております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

（会計方針の変更）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が50百万円、利益剰余金が50百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は50百万円増加しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「環境対策費」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「環境対策費」に表示していた5,584百万円は「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,091百万円	1,975百万円
出資金	427	391

2 過年度において取得した構築物のうち地方公共団体からの助成金による圧縮記帳額は、連結貸借対照表計上額から控除しており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	6百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
建物及び構築物	4,562百万円	(4,562百万円)	4,808百万円	(4,808百万円)
機械装置及び運搬具	2,398	(2,398)	2,761	(2,761)
工具、器具及び備品	432	(432)	546	(546)
土地	1,090	(1,090)	1,090	(1,090)
投資有価証券	401	()	()	()
計	8,884	(8,483)	9,207	(9,207)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	1,023百万円 (1,023百万円)	427百万円 (427百万円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

上記の担保付債務のほか、DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LTD.の金融機関からの長期借入金に対して当該担保資産(投資有価証券)を供しており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LTD.の 金融機関からの長期借入金	70百万円	百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証(保証予約含む)を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
従業員提携ローン	121百万円	従業員提携ローン	102百万円	
その他2件	12	その他1件	0	
計	133	計	102	

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	147百万円	155百万円

6 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1百万円	1百万円

- 7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高		
差引額	8,000	8,000

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
3,087百万円	3,094百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
土地 455百万円	土地 109百万円
建物 1	建物 730
その他 5	その他 133
計 463	計 973

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
解体撤去費用 98百万円	解体撤去費用 39百万円
建物及び構築物 24	建物及び構築物 13
機械装置及び運搬具 6	機械装置及び運搬具 13
その他 3	その他 7
計 133	計 74

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額
事業用資産	インド共和国	建物及び構築物	31百万円
		機械装置及び運搬具	324百万円
		その他	9百万円
		合計	365百万円

当社グループは、事業用資産については製品部門を基準としてグルーピングを行っており、売却予定資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

上記事業用資産については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(365百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値をもって測定しており、将来キャッシュ・フローを14%で割り引いて算定しております。

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。(は戻入益)

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
85百万円	223百万円

6 事業譲渡益

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

電気絶縁ワニス事業の営業権等の譲渡に伴う譲渡益であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,012百万円	4,603百万円
組替調整額	2	18
税効果調整前	1,014	4,584
税効果額	437	1,368
その他有価証券評価差額金	577	3,216
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5	4
組替調整額	14	11
税効果調整前	8	15
税効果額	2	3
繰延ヘッジ損益	6	12
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,222	850
組替調整額	-	152
為替換算調整勘定	1,222	1,003
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	4,010	1,387
組替調整額	465	579
税効果調整前	3,545	1,967
税効果額	1,092	604
退職給付に係る調整額	2,453	1,363
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	133	84
その他の包括利益合計	4,380	3,504

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,065	-	-	93,065
合計	93,065	-	-	93,065
自己株式				
普通株式(注)	230	6	-	237
合計	230	6	-	237

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	649	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	649	7.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	649	利益剰余金	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	93,065	-	-	93,065
合計	93,065	-	-	93,065
自己株式				
普通株式（注1,2）	237	6	18	225
合計	237	6	18	225

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少18千株は、株式交換による処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	649	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	696	7.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	742	利益剰余金	8.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	25,128百万円	32,514百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	748	1,397
現金及び現金同等物	24,380	31,117

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主に化学品事業及び印刷総合システム事業における生産設備等(主として「機械装置及び運搬具」)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成28年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	922	581		340
工具、器具及び備品	38	32		6
その他	26	23		2
合計	987	637		349

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成29年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	866	591		274
工具、器具及び備品	38	36		1
その他	26	25		1
合計	931	653		277

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	71	58
1年超	277	219
計	349	277
リース資産減損勘定期末残高		

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	81	70
リース資産減損勘定の取崩額		
減価償却費相当額	81	70

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引
重要性がないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、適時、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権、貸付金及び得意先が起債した満期保有目的の債券について、与信管理規程に従って事業機構及び推進機構と連携して、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を主として高格付を有する大手金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用して適時ヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を目途に輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権を管理規程に定めた限度内で先物為替予約を行っております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、内部規程であるデリバティブ取引に係る管理規程及び取扱規程に従い、経理・財務本部が決裁担当者の承認を得て行っております。連結子会社についても、当社の内部規定に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理・財務本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	25,128	25,128	-
(2) 受取手形及び売掛金	47,432	47,432	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	14,974	14,974	-
(4) 支払手形及び買掛金	(26,282)	(26,282)	(-)
(5) 短期借入金	(16,487)	(16,487)	(-)
(6) 長期借入金（1年内返済予 定の長期借入金含む）	(29,561)	(29,697)	(135)
(7) デリバティブ取引	(14)	(14)	(-)

- 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	32,514	32,514	-
(2) 受取手形及び売掛金	48,724	48,724	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	19,696	19,696	-
(4) 支払手形及び買掛金	(27,418)	(27,418)	(-)
(5) 短期借入金	(15,451)	(15,451)	(-)
(6) 長期借入金（1年内返済予 定の長期借入金含む）	(28,968)	(29,012)	(43)
(7) デリバティブ取引	(3)	(3)	(-)

- 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託等は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	665	756

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,128	-	-	-
受取手形及び売掛金	47,432	-	-	-
合計	72,561	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,514	-	-	-
受取手形及び売掛金	48,724	-	-	-
合計	81,239	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	16,487	-	-	-	-	-
長期借入金	9,477	9,494	4,505	4,604	1,425	54
合計	25,964	9,494	4,505	4,604	1,425	54

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	15,451	-	-	-	-	-
長期借入金	11,121	6,639	6,507	3,243	1,398	59
合計	26,572	6,639	6,507	3,243	1,398	59

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,144	5,977	8,167
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	5	2	2
	小計	14,150	5,979	8,170
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	824	1,036	212
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	824	1,036	212
合計		14,974	7,016	7,958

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額665百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,729	5,958	11,771
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	6	2	3
	小計	17,735	5,960	11,774
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,961	3,245	1,284
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,961	3,245	1,284
合計		19,696	9,206	10,490

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額756百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	228	26	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	228	26	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	150	18	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	150	18	-

4. 減損処理を行った有価証券

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
その他有価証券	27	-
関係会社株式	-	-
合計	27	-

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合及び、市場価格のない株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、主として当社の内部規程である「有価証券及びデリバティブ取引にかかる管理規程」に基づき減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

重要な事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

重要な事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	506	-	0
合計			506	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	306	-	6
合計			306	-	6

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金	1,800	800	13
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	9,300	6,255	(2)
合計			11,100	7,055	13

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金	800	-	4
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,255	2,737	(2)
合計			7,055	2,737	4

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、ポイント制の企業年金制度及び退職一時金制度（一部の国内連結子会社は退職一時金制度のみ）を設けており、当社においては、退職給付信託を設定しております。また、当社及び国内連結子会社（一部の国内連結子会社を除く）は、従業員の選択制による確定拠出年金制度をあわせて設定しております。

なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型または確定拠出型の年金制度を設けておりますが、このうち確定拠出型の制度については、重要性が乏しいため、確定拠出制度の注記には含めておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	34,018百万円	37,274百万円
勤務費用	1,204	1,349
利息費用	381	231
数理計算上の差異の発生額	3,585	168
退職給付の支払額	1,915	1,559
過去勤務費用の発生額	-	570
退職給付債務の期末残高	37,274	36,556

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	31,297百万円	32,531百万円
期待運用収益	577	604
数理計算上の差異の発生額	425	649
事業主からの拠出額	2,390	2,116
退職給付の支払額	1,308	1,006
年金資産の期末残高	32,531	34,895

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	611百万円	623百万円
退職給付費用	76	64
退職給付の支払額	47	24
制度への拠出額	8	7
その他	8	6
退職給付に係る負債の期末残高	623	649

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	35,194百万円	34,485百万円
年金資産	32,658	35,013
	2,536	527
非積立型制度の退職給付債務	2,829	2,838
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,366	2,310
退職給付に係る負債	9,065	8,932
退職給付に係る資産	3,699	6,622
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,366	2,310

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	1,281百万円	1,413百万円
利息費用	381	231
期待運用収益	577	604
数理計算上の差異の費用処理額	447	561
過去勤務費用の費用処理額	18	18
確定給付制度に係る退職給付費用	1,551	1,620

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	18百万円	588百万円
数理計算上の差異	3,563	1,378
合計	3,545	1,967

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	46百万円	542百万円
未認識数理計算上の差異	3,223	1,844
合計	3,269	1,302

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
国内債券	46%	44%
国内株式	18	19
外国債券	6	6
外国株式	13	14
一般勘定	13	13
現金及び預金	4	4
その他	0	0
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度4%、当連結会計年度4%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.62%	0.72%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度102百万円、当連結会計年度104百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	2,739百万円	2,707百万円
環境対策引当金	1,829	1,617
税務上の繰越欠損金	1,533	1,520
賞与引当金	647	660
投資有価証券	236	242
減損損失	233	187
減価償却費	527	138
その他	1,767	2,177
繰延税金資産小計	9,515	9,253
評価性引当額	2,041	2,117
繰延税金資産合計	7,474	7,136
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	1,198	755
その他有価証券評価差額金	2,299	3,667
子会社の留保利益金	708	726
退職給付に係る資産	1,135	2,033
その他	269	200
繰延税金負債合計	5,610	7,384
繰延税金資産(負債)の純額	1,863	248

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,207百万円	1,394百万円
固定資産 - 繰延税金資産	871	553
固定負債 - 繰延税金負債	216	2,196

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.06%	30.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.50	0.74
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.10	4.96
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.15	
試験研究費等税額控除額	4.65	2.53
評価性引当額の増減	2.68	0.70
受取配当金の連結消去に係る影響	3.33	1.21
持分法による投資損益	2.08	0.68
海外税率差	3.24	0.78
その他	0.23	0.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.52	24.67

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ハイテクと色彩科学の総合メーカーとして、国内外で色彩に関わる各種製品の製造及び販売、またその他付帯する事業を展開しております。

このため、当社グループでは製品を基礎とした製品別の「化成品事業」「化学品事業」「高分子事業」「印刷総合システム事業」「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品・サービス

報告セグメント	主要製品・サービス
化成品事業	無機・有機顔料、各種着色剤、情報記録関連材料
化学品事業	各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材
高分子事業	高分子製品、天然高分子製品
印刷総合システム事業	各種印刷インキ、事業に付帯する商品とサービス
その他事業	グループ会社への不動産賃貸及び金融事業、その他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注2,3)	連結財務 諸表計上 額
	化成 品 事業	化学 品 事業	高 分 子 事 業	印 刷 総 合 シ ス テ ム 事 業	其 他 事 業 (注1)	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	24,299	87,179	18,231	29,608	1,453	160,770	-	160,770
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	530	32	91	9	15,659	16,323	(16,323)	-
計	24,829	87,211	18,322	29,618	17,112	177,093	(16,323)	160,770
セグメント利益 (営業利益) (損失)	3,610	4,610	3,553	3,035	184	14,625	(4,670)	9,954
セグメント資産 (有形固定資産)	7,377	15,920	9,701	4,597	1,537	39,133	6,262	45,396
その他の項目 有形固定資産の 増加額	1,269	1,239	413	711	54	3,666	474	4,161

- (注) 1. 「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業などの役務提供を営む会社が含まれているためであります。当事業にかかる収入は営業外収益として計上しており、また営業費用については、各報告セグメントへの配賦を行っておりません。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,670百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの管理部門の費用及び研究開発の費用であります。
3. セグメント資産（有形固定資産）の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,262百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの管理部門の資産及び一部の福利厚生施設等であります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注2,3)	連結財務 諸表計上 額
	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業 (注1)	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	24,425	85,137	18,068	28,123	1,430	157,185	-	157,185
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	438	33	105	8	16,146	16,730	(16,730)	-
計	24,864	85,170	18,174	28,131	17,576	173,916	(16,730)	157,185
セグメント利益 (営業利益) (損失)	3,683	6,230	4,100	2,958	210	16,762	(4,779)	11,982
セグメント資産 (有形固定資産)	7,737	14,330	10,000	4,859	906	37,835	6,432	44,267
その他の項目 有形固定資産の 増加額	1,133	1,379	1,262	395	22	4,193	194	4,388

- (注) 1. 「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業などの役務提供を営む会社が含まれているためであります。当事業にかかる収入は営業外収益として計上しており、また営業費用については、各報告セグメントへの配賦を行っておりません。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,779百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの管理部門の費用及び研究開発の費用であります。
3. セグメント資産（有形固定資産）の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,432百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの管理部門の資産及び一部の福利厚生施設等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
108,533	46,044	6,192	160,770

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
36,272	7,124	1,999	45,396

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
110,611	40,485	6,089	157,185

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
36,507	5,331	2,428	44,267

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業	全社・消 去	合計
減損損失	-	365	-	-	-	-	365

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員 の 近親者	高橋 靖 （注1）	-	-	当社名誉会長	（被所有） 直接 1.95	固定資産の受贈	固定資産の受贈	14	-	-

- （注） 1．高橋靖は代表取締役社長高橋弘二の配偶者の父であり、固定資産の受贈価格については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。
2．取引価格は消費税等を含めておりません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員 の 近親者	高橋 靖 （注1）	-	-	当社名誉会長	（被所有） 直接 1.95	子会社株式の取得	子会社株式の取得	15	-	-
役員	高橋 弘二	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 0.2	株式交換（注2）	株式交換	12	-	-

- （注） 1．高橋靖は代表取締役社長高橋弘二の配偶者の父であります。
2．株式交換については、当社連結子会社である浮間合成株式会社の完全子会社化を目的としたものであり、株式交換比率は、これまでの株主からの取得金額等を総合的に勘案して算定し、その結果を両社間で慎重に協議の上、決定いたしました。
3．取引価格は消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	791円43銭	1株当たり純資産額	930円15銭
1株当たり当期純利益金額	42円51銭	1株当たり当期純利益金額	107円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,093	88,439
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,626	2,083
(うち非支配株主持分 (百万円))	(2,626)	(2,083)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	73,466	86,355
1株当たり純資産の額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	92,828,324	92,840,413

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,946	9,950
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,946	9,950
期中平均株式数(株)	92,831,047	92,827,479

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第114期定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1)株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を最終的に100株に集約することを目指しております。

当社といたしましては、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式について、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)にするとともに、中長期的な株価変動等も勘案し、株式併合(5株を1株に併合)を実施することといたしました。

(2)株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	93,065,554株
株式併合により減少する株式数	74,452,444株
株式併合後の発行済株式総数	18,613,110株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、すべての端数株式を当社が一括して売却処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(3)効力発生日における発行可能株式総数

株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を250,000,000株から50,000,000株に変更いたします。

(4)単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(5)株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月15日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(6)1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,957.14円	4,650.77円
1株当たり当期純利益金額	212.54円	535.98円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,487	15,451	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,477	11,121	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	309	228	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,083	17,847	1.0	平成30年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	635	430	-	平成30年～39年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	46,993	45,078	-	-

- (注) 1. 平均利率は、当期末残高の借入利率を加重平均することにより算出しております。
2. リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,639	6,507	3,243	1,398
リース債務	162	55	49	44

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントの総額	8,000百万円
借入実行残高	- 百万円
差引額	8,000百万円

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	39,060	77,668	116,938	157,185
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,430	5,844	9,681	13,295
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	3,063	4,685	7,471	9,950
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	33.00	50.47	80.49	107.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.00	17.47	30.02	26.70

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,352	13,688
受取手形	5,980	5,438
売掛金	35,967	37,800
電子記録債権	2,873	3,444
商品及び製品	12,339	11,241
仕掛品	307	260
原材料及び貯蔵品	2,703	2,634
短期貸付金	46	1
繰延税金資産	765	828
その他	607	709
貸倒引当金	51	3
流動資産合計	2 71,891	2 76,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,199	1 5,911
構築物	1, 3 810	1, 3 966
機械及び装置	1 2,853	1 3,177
車両運搬具	24	26
工具、器具及び備品	1 788	1 936
土地	1 6,795	1 6,795
リース資産	500	390
建設仮勘定	454	268
有形固定資産合計	18,427	18,472
無形固定資産		
借地権	126	126
その他	493	1,013
無形固定資産合計	619	1,139
投資その他の資産		
投資有価証券	1 10,307	1 13,607
関係会社株式	12,913	14,049
関係会社出資金	4,310	4,310
長期貸付金	403	448
前払年金費用	4,542	5,417
破産更生債権等	3	3
保険積立金	667	681
その他	755	725
貸倒引当金	17	64
投資その他の資産合計	33,885	39,177
固定資産合計	2 52,932	2 58,790
資産合計	124,824	134,832

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,289	575
買掛金	23,626	24,885
電子記録債務	-	893
短期借入金	7,485	7,565
1年内返済予定の長期借入金	1 8,914	1 10,129
リース債務	202	191
未払金及び未払費用	1,955	2,456
未払消費税等	246	426
未払法人税等	213	1,254
賞与引当金	1,474	1,504
環境対策引当金	98	125
設備関係支払手形	185	8
営業外電子記録債務	-	131
固定資産解体費用等引当金	-	291
その他	298	340
流動負債合計	2 45,991	2 50,778
固定負債		
長期借入金	1 17,802	1 16,857
リース債務	586	400
退職給付引当金	5,088	5,167
役員退職慰労引当金	192	189
債務保証損失引当金	127	107
環境対策引当金	5,859	5,123
資産除去債務	294	294
繰延税金負債	41	1,322
その他	39	105
固定負債合計	30,031	2 29,566
負債合計	76,023	80,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,039	10,039
資本剰余金		
資本準備金	8,137	8,137
その他資本剰余金	-	4
資本剰余金合計	8,137	8,141
利益剰余金		
利益準備金	2,224	2,224
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2,558	1,559
別途積立金	5,870	5,870
繰越利益剰余金	15,875	20,427
利益剰余金合計	26,528	30,081
自己株式	102	98
株主資本合計	44,603	48,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,199	6,322
繰延ヘッジ損益	1	-
評価・換算差額等合計	4,198	6,322
純資産合計	48,801	54,487
負債純資産合計	124,824	134,832

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 117,810	1 119,571
売上原価	1 98,955	1 99,640
売上総利益	18,855	19,931
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,079	4,086
賞与引当金繰入額	543	550
運賃及び荷造費	1,995	1,981
減価償却費	155	173
その他	6,567	6,941
販売費及び一般管理費合計	13,341	13,734
営業利益	5,514	6,197
営業外収益		
受取利息	16	6
受取配当金	735	664
固定資産賃貸料	217	179
保険配当金	145	145
その他	270	143
営業外収益合計	1 1,385	1 1,139
営業外費用		
支払利息	392	335
手形売却損	7	4
固定資産賃貸費用	2 111	2 78
為替差損	127	61
その他	69	57
営業外費用合計	1 707	1 536
経常利益	6,191	6,799
特別利益		
固定資産売却益	3 470	3 0
事業譲渡益	-	5 157
環境対策引当金戻入額	-	595
その他	72	36
特別利益合計	543	789
特別損失		
固定資産除却損	4 80	4 61
関係会社株式評価損	595	512
固定資産解体費用等引当金繰入額	-	291
その他	5,629	27
特別損失合計	6,305	892
税引前当期純利益	429	6,696
法人税、住民税及び事業税	933	1,501
法人税等調整額	1,021	347
法人税等合計	87	1,848
当期純利益	517	4,847

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,039	8,137	8,137	2,224	2,317	5,870	16,898	27,311	99	45,389
当期変動額										
圧縮記帳積立金の積立					58		58	-		-
税率変更による積立金の調整額					182		182	-		-
剰余金の配当							1,299	1,299		1,299
当期純利益							517	517		517
自己株式の取得									3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	240	-	1,023	782	3	785
当期末残高	10,039	8,137	8,137	2,224	2,558	5,870	15,875	26,528	102	44,603

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,854	-	4,854	50,243
当期変動額				
圧縮記帳積立金の積立				-
税率変更による積立金の調整額				-
剰余金の配当				1,299
当期純利益				517
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	655	1	656	656
当期変動額合計	655	1	656	1,442
当期末残高	4,199	1	4,198	48,801

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,039	8,137	-	8,137	2,224	2,558	5,870	15,875	26,528	102	44,603
会計方針の変更による累積的影響額								50	50		50
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,039	8,137	-	8,137	2,224	2,558	5,870	15,926	26,579	102	44,654
当期変動額											
圧縮記帳積立金の取崩						999		999	-		-
剰余金の配当								1,345	1,345		1,345
当期純利益								4,847	4,847		4,847
自己株式の取得										3	3
自己株式の処分			4	4						7	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	4	4	-	999	-	4,500	3,501	4	3,510
当期末残高	10,039	8,137	4	8,141	2,224	1,559	5,870	20,427	30,081	98	48,164

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,199	1	4,198	48,801
会計方針の変更による累積的影響額				50
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,199	1	4,198	48,852
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				-
剰余金の配当				1,345
当期純利益				4,847
自己株式の取得				3
自己株式の処分				12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,123	1	2,124	2,124
当期変動額合計	2,123	1	2,124	5,635
当期末残高	6,322	-	6,322	54,487

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品、原材料、商品、貯蔵品

……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

評価は期末たな卸について行い、その基準は製品、半製品、仕掛品の各品目毎に1単位(1kg)の原材料費(総平均法による評価)及び加工費を計算し、期末在庫数量に乗じて期末たな卸金額を算出しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、東海製造事業所の建物(建物附属設備を除く)、機械及び装置については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物についても、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8~50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込有効期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 固定資産解体費用等引当金

建物等の解体に伴う支出に備えて、合理的に見積もった解体費用見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案して、損失負担見込額を見積り計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が50百万円、繰越利益剰余金が50百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は50百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた8,853百万円は、「受取手形」5,980百万円、「電子記録債権」2,873百万円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「環境対策費」は金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「環境対策費」に表示していた5,559百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	3,947百万円	4,017百万円
構築物	614	791
機械及び装置	2,398	2,761
工具、器具及び備品	432	546
土地	1,090	1,090
投資有価証券	401	-
計	8,884	9,207

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	1,023百万円	427百万円

上記の担保付債務のほか、DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LTD.の金融機関からの長期借入金に対して当該担保資産(投資有価証券)を供しており、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LTD.の 金融機関からの長期借入金	70百万円	-百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	6,442百万円	6,995百万円
長期金銭債権	651	693
短期金銭債務	5,244	5,835
長期金銭債務	-	300

3 過年度において取得した構築物のうち地方公共団体からの助成金による圧縮記帳額を、貸借対照表計上額から控除しており、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
構築物	6百万円	6百万円

4 次の関係会社等の金融機関等からの借入金等に対し、保証債務(保証予約含む)を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
ディー・エス・エフ(株)	7,463百万円	ディー・エス・エフ(株) 6,984百万円
ハitechケミ(株)	1,075	ハitechケミ(株) 795
P.T.HI-TECH INK INDONESIA	491	P.T.HI-TECH INK INDONESIA 371
DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LTD.	312	HI-TECH COLOR, INC. 241
大日精化(上海)化工有限公司	306	DM COLOR MEXICANA S.A. DE C.V. 218
DAINICHISEIKA(HK) COLOURING CO., LTD.	261	大日精化(上海)化工有限公司 183
HI-TECH COLOR, INC.	242	DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LTD. 155
従業員提携ローン	121	従業員提携ローン 102
その他8件	277	その他6件 118
合計	10,550	合計 9,170

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	147百万円	155百万円

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	8,000百万円	8,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,508百万円	6,621百万円
仕入高	17,396	16,479
営業取引以外の取引による取引高	1,634	2,741

2 固定資産賃貸費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸資産減価償却費	82百万円	58百万円
その他	29	20
計	111	78

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	470百万円	- 百万円
その他	-	0
計	470	0

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
解体撤去費用	60百万円	36百万円
その他	20	24
計	80	61

5 事業譲渡益

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

電気絶縁ワニス事業の営業権等の譲渡に伴う譲渡益であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,476百万円、関連会社株式573百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式12,312百万円、関連会社株式601百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
環境対策引当金	1,829百万円	1,607百万円
退職給付引当金	1,558	1,582
関係会社株式	831	1,348
信託財産	613	532
賞与引当金	454	464
投資有価証券	166	171
たな卸資産	166	142
未払事業税	37	107
その他	907	598
繰延税金資産小計	6,565	6,555
評価性引当額	1,388	1,853
繰延税金資産合計	5,176	4,701
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,737	2,659
前払年金費用	1,390	1,658
圧縮記帳積立金	1,129	688
土地	183	183
その他	10	5
繰延税金負債合計	4,452	5,195
繰延税金資産(負債)の純額	724	493

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.06%	30.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.39	0.77
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	42.91	7.95
試験研究費の特別控除	43.64	4.19
評価性引当額の増減	27.35	7.76
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	34.01	-
住民税均等割	7.64	0.50
その他	6.35	0.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.45	27.61

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第114期定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1)株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を最終的に100株に集約することを目指しております。

当社といたしましては、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式について、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)にするとともに、中長期的な株価変動等も勘案し、株式併合(5株を1株に併合)を実施することといたしました。

(2)株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	93,065,554株
株式併合により減少する株式数	74,452,444株
株式併合後の発行済株式総数	18,613,110株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、すべての端数株式を当社が一括して売却処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(3)効力発生日における発行可能株式総数

株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を250,000,000株から50,000,000株に変更いたします。

(4)単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(5)株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月15日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(6)1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,628.57円	2,934.46円
1株当たり当期純利益金額	27.86円	261.12円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,952	453	2,228	18,177	12,266	462	5,911
構築物	4,017	273	28	4,262	3,296	116	966
機械及び装置	30,167	1,228	407	30,987	27,809	899	3,177
車両運搬具	601	16	18	599	573	15	26
工具、器具及び備品	7,101	501	289	7,314	6,377	351	936
土地	6,795	-	-	6,795	-	-	6,795
リース資産	1,082	6	96	991	601	112	390
建設仮勘定	454	934	1,121	268	-	-	268
有形固定資産計	70,173	3,415	4,190	69,397	50,924	1,958	18,472
無形固定資産							
借地権	126	-	-	126	-	-	126
ソフトウェア	198	77	-	276	142	37	133
リース資産	46	-	4	42	42	-	-
電話加入権	32	-	-	32	-	-	32
その他	387	512	30	868	21	1	847
無形固定資産計	790	590	35	1,345	206	39	1,139

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	減少額(百万円)	加須製造事業所	2,049
----	----------	---------	-------

2. 有形固定資産の「当期償却額」の合計額1,958百万円のうち環境対策用の機械設備等(当期末帳簿価額129百万円)に係る減価償却費23百万円は損益計算書において環境対策引当金の目的取崩益と相殺表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	68	125	126	67
賞与引当金	1,474	1,504	1,474	1,504
環境対策引当金	5,958	64	774	5,248
役員退職慰労引当金	192	25	27	189
債務保証損失引当金	127	-	20	107
固定資産解体費用等引当金	-	291	-	291

(注) 引当金の計上理由及び額の算定方法については「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.daicolor.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受けられる権利以外の権利を行使することができません。
2. 平成29年6月29日開催の第114期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第113期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第114期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第114期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出

（第114期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年2月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換契約の締結）に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月28日

大日精化工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小山 貴久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若林 正和 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日精化工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日精化工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日精化工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大日精化工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

大日精化工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小山 貴久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若林 正和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日精化工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日精化工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。